

平成17年度
事業報告書

自：平成17年4月 1日

至：平成18年3月31日

E C O M

次世代電子商取引推進協議会

目 次

0. 事業総括-----	1
1. 総会／理事会の開催 -----	2
1. 1 設立総会・理事会-----	2
1. 2 平成 17 年度理事会 -----	2
2. 企画部会 -----	3
3. ワーキンググループ（WG）の活動 -----	4
＜電子タグ／トレーサビリティ特別部会＞	
3. 1 電子タグ／トレーサビリティ推進WG -----	4
3. 2 平成 17 年度電子タグ実証実験連絡会議 -----	7
3. 3 平成 16 年度電子タグ実証実験ワークショップ -----	7
3. 4 普及促進・社会受容性検討推進WG -----	8
3. 5 国際間電子タグ利活用推進WG -----	10
3. 6 国際トレーサビリティ共同研究 -----	12
3. 7 電子タグ普及促進セミナーの開催等 -----	13
＜E C 安全・安心グループ＞	
3. 8 A D R 実証実験プロジェクト -----	14
3. 9 個人情報保護WG -----	16
3. 10 セキュリティWG／電子署名認証 SWG -----	17
3. 11 セキュリティWG／長期署名保存フォーマット普及 SWG-----	19
3. 12 セキュリティWG／情報セキュリティ懇話会 -----	20
＜I T 利活用グループ＞	
3. 13 I T 利活用WG -----	22
3. 14 電子政府・ビジネス連携WG -----	23
＜技術基盤整備グループ＞	
3. 15 情報共有技術推進WG -----	26
3. 16 e b X M L による次世代 E D I 促進WG -----	28
3. 17 実用的な B2B-EC フレームワークの研究・普及推進WG -----	29
4. 国際連携・普及広報 -----	31
4. 1 国際連携グループ -----	31
4. 2 普及広報グループ-----	33
5. その他-----	36
6. 会員名簿 -----	37

0 . 事業総括

- (1)次世代電子商取引推進協議会（E C O M）は、平成17年3月24日の設立総会において、143の会員（理事会員24、正会員A43、正会員B74、特別会員2）により設立された。（平成17年度末の会員数は、理事会員24、正会員A54、正会員B97、特別会員2、計177）
- (2)設立総会時の理事会のほか、理事会を2回、企画部会を7回開催し、平成17年度の事業計画、収支予算の策定、事業実施状況のフォローアップ、平成18年度の事業計画、収支予算の策定等を行った。
- (3)電子タグに係わる電子タグ／トレーサビリティ推進WG、普及促進・社会受容性検討推進WGや、個人情報保護WG、セキュリティWG／長期署名保存フォーマット普及SWG、電子政府・ビジネス連携WG、情報共有技術推進WG等のワーキンググループ活動を行い、E C O M会員企業から延べ250名、有識者90名、計340名の参加を得て、各種課題について調査、研究、検討がなされ、課題解決の方策、ガイドライン、標準化案、政府等への提言等として成果を取りまとめた。
- (4)事業の性格上有識者のみによる事業であったが、電子商取引に関わるADR（裁判外紛争解決）の実証実験としてのネットショッピング紛争相談事業、経済産業省が策定する「電子商取引等に関する準則」改訂の支援事業、アセアン各国における電子タグ活用可能性調査事業等を実施した。

なお、ADR実証実験プロジェクトについては平成17年度末をもって終了し、約4年間の実証実験を通して得られた成果を、平成18年4月に民間主体のADR機関として設立される有限責任中間法人ECネットワークに引き継ぐこととした。
- (5)電子商取引分野での国際連携を図るため、平成17年10月函館にて「日韓EC推進協議会」を開催する等韓国電子商取引協会（K C A L S）との連携を強化するとともに、中国電子商務協会（C E C A）、K C A L Sとの間で今後の協力を約する覚書を締結し、C E C A主催のフォーラムへの協力活動等を行った。
- (6)これらの活動成果を広く普及・広報するため、E C O Mフォーラムの開催（延べ400名以上の参加）、E C O Mセミナーの開催（10回、延べ1100名の参加）、電子タグ普及促進セミナーの地方開催（3回、延べ250名の参加）、E C O M News の発行（毎月末に12回発行）、E C O M Web Site による情報発信（月間総アクセス数は平均で約15,000）等を行った。

1 . 総会/理事会の開催

1. 1 設立総会・理事会

(1) 設立総会

期日： 平成17年3月24日(木)

会場： 霞ヶ関東京會館 霞ヶ関ビル 34 階<ロイヤルルーム>

議案： 会則について

理事・監事の選任について

(2) 理事会

期日： 平成17年3月24日(木)

会場： 霞ヶ関東京會館 霞ヶ関ビル 35 階<エメラルドルーム>

議案： 会長、副会長の選任について

顧問の選任について

特別会員の承認および理事の選任について

諸規程類について

平成17年度事業計画について

平成17年度収支予算について

(3) 設立記念パーティ

期日： 平成17年3月24日(木)

会場： 霞ヶ関東京會館 霞ヶ関ビル 35 階<ゴールドスタールーム>

1. 2 平成17年度理事会

(1) 第1回理事会

期日： 平成17年7月7日(木)

会場： 機械振興會館 6 階 6D-1

議案： 新規会員の承認について

理事の選任について

平成17年度事業計画(修正案)について

平成17年度収支予算(修正案)について

(2) 第2回理事会

期日： 平成18年3月28日(火)

会場： 機械振興會館 6 階 6D-1

議案： 平成18年度事業計画について

平成18年度収支予算について

2. 企画部会

企画部会は理事会員メンバーで構成され、ECOM 活動の方向性、事業計画(案)、収支予算(案)、WG メンバー募集のための WG 活動計画(案)等、ECOM の基本的事項の企画・検討を行う機関であり、下表の通り、7 回開催した。

なお、第 4 回企画部会は、理事会員の株式会社小松製作所のご協力を得て、同社の粟津工場において開催した。企画部会終了後に同工場の見学会を実施し、生産改革に対する電子タグの活用方法に関して、粟津工場関係者と ECOM 企画部会メンバーで意見交換を行った。

また、企画部会有志メンバーによる勉強会を 5 回開催し、電子タグの普及に関する活動内容について議論した。

開催実績

回次	議事	開催日時
第 1 回	・ ECOM 所長挨拶 ・ 部会長・副部会長の選任 ・ 新規会員入会申請状況（平成 17 年 3 月 24 日以降）報告 ・ 平成 17 年度事業計画および合同委員会についての報告 ・ 平成 17 年度各 WG 等の事業計画（詳細）報告 ・ 「ECOM フォーラム 2005」実施計画報告	平成 17 年 4 月 26 日 (火) 15:00～16:30
第 2 回	・ 平成 17 年度事業計画について ・ WG の募集と新規活動テーマの募集について ・ 「理事会・企画部会等」今後の日程について ・ 「ECOM フォーラム 2005」案内	平成 17 年 5 月 13 日 (金) 10:00～11:30
第 3 回	・ 報告：平成 17 年度 ECOM-WG 募集状況 ・ 平成 17 年度事業計画・収支予算（修正案）について ・ 平成 17 年度第 1 回理事会開催について ・ ECOM フォーラム 2005 実施報告	平成 17 年 6 月 23 日 (木) 15:00～16:00
第 4 回	・ 平成 17 年度上半期事業報告 －全体報告、電子タグ/トレーサビリティ特別部会 －セキュリティ懇話会、企画部会勉強会 ・ 普及広報活動報告	平成 17 年 11 月 30 日 (水) 12:00～13:00 小松製作所 粟津工場内会議室 (石川県小松市)
	小松製作所 粟津工場見学	13:30～16:30
第 5 回	・ 平成 18 年度事業実施内容について － ECOM 事務局提案の活動グループ、活動計画（案）について	平成 18 年 1 月 23 日 (月) 15:00～17:00
第 6 回	・ 平成 18 年度事業実施内容について －平成 18 年度事業計画（案）・活動グループ（案） －平成 18 年度事業計画（会員提案） －平成 17 年度事業成果概要（予定）	平成 18 年 2 月 23 日 (木) 15:00～17:00
第 7 回	・ 平成 18 年度事業計画（案）について ・ 平成 18 年度収支予算（案）について ・ 平成 17 年度収支決算（見込み）報告	平成 18 年 3 月 6 日 (月) 16:00～17:00

3. ワーキンググループ活動

【電子タグ／トレーサビリティ特別部会】

業界横断的な電子タグ利活用の促進、業種間相互接続性/運用性の確保、電子タグ技術の普及促進、国際標準(ISO/IEC)への対応等のために必要となる事項について、下図のWG、連絡会議、ワークショップ等を組織し、相互に連携をとりながら、検討・研究を進めた。なお、特別会員である(財)流通システム開発センターと共同事務局を構成して実施した。更に、各WGの検討結果をベースとして、電子タグの導入を検討しようとしている事業者の参考となるような「電子タグ導入及び実用促進ガイドブック」を取りまとめた。

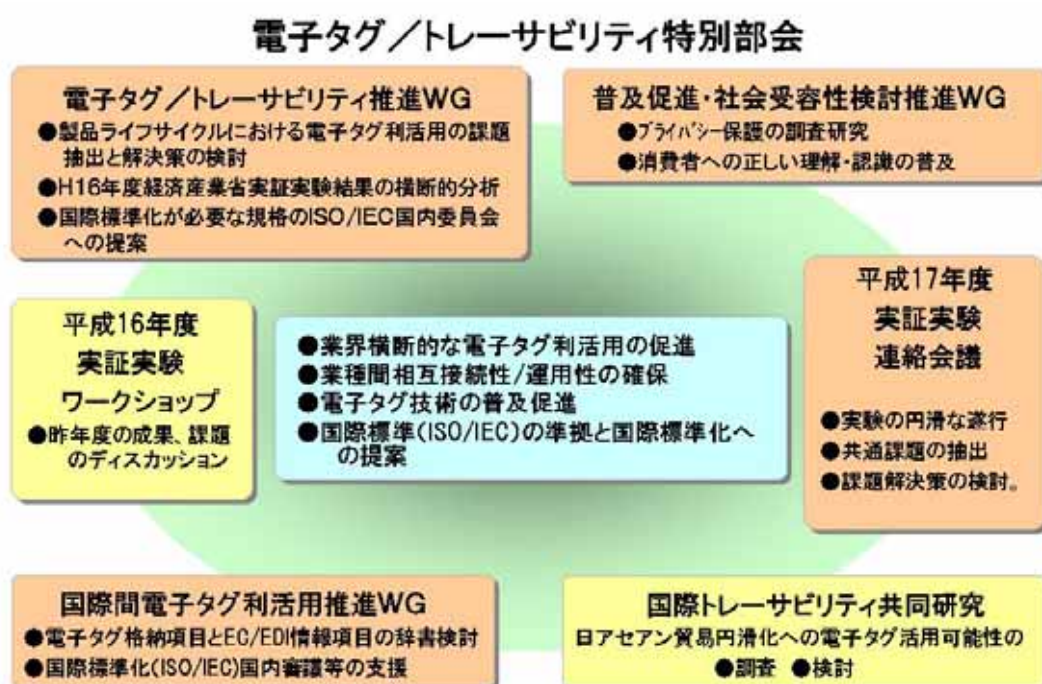


図 事業目的に対するWGアクティビティ

3.1 電子タグ／トレーサビリティ推進WG

3.1.1 活動概要

電子タグ／トレーサビリティ推進WGでは、電子タグ実証実験結果分析タスクフォースにおいて、平成16年度の7業界における実証実験結果から、導入効果等について横断的な分析を行うとともに、製品ライフサイクルタスクフォースにおいて、図に示すように、電子タグを貼付された素材、部品、製品が素材・部品メーカーから、セットメーカー、物流業者、卸売業者、小売業者、消費者・企業、保守サービス業者、リサイクル業者まで流れていく製品ライフサイクルの中で、その製品に係わる情報が消費者や企業間でオープン、かつシームレスに共有される情報共有基盤を実現する方策等について調査、研究を行なった。

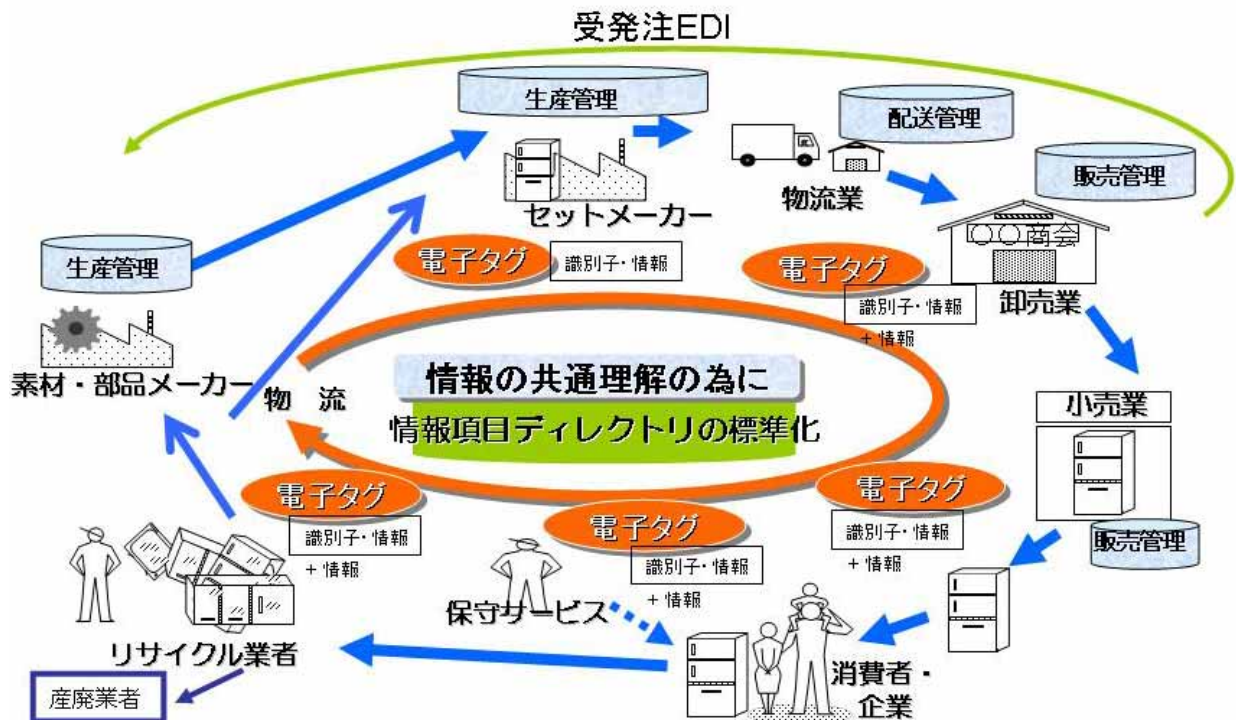


図 電子タグを活用した製品ライフサイクル管理

電子タグを活用した情報共有基盤とは、①製品ライフサイクルに係わる企業、消費者などの関与者が部品／製品等に貼付された電子タグにアクセスでき、電子タグに記載された情報が入手できる。電子タグに記載されていない製品情報に関しては、電子タグに記載された商品識別コード等で必要な情報が蓄積されているデータベースにネットワークを介してアクセスして、より詳細な製品情報が入手することが出来ること、②入手した情報が、電子タグに記載された情報でも、EDI での情報でも誰でも理解できる規則および仕組みに従っていることを言う。

活動成果

(1) 電子タグ導入・運用における効果の考察

H16 年度の 7 業界における実証実験結果の横断的分析、電子タグ導入効果に関しての実証実験実施者に対するヒアリング調査、更には、電子タグを既に導入している企業の実態調査から電子タグを活用することによる業務面での効果、費用対効果、電子タグを導入運用するときの課題と解決策を明確にした。

(2) 電子タグを活用した製品ライフサイクル管理実現の方策提言と実現のための要件の考察

製品ライフサイクルを構成する耐久消費財で、循環型社会実現のニーズと環境対策の要望が強い耐久消費財業界の代表例としてトナーカートリッジ等リユース部品を取り扱う事務機器業界と、顧客ニーズに合わせた多品種少量のセル生産方式を採用している電子機器業界において、企業間の業務と連携内容、企業間で共有している情報項目、製品情報等の入手先、入手手段、情報量並びに入手頻度、企業が所有する情報システムの概要、情報システムの中で自動認識技術を使用した業務、所有する情報システム及び EDI に使用しているコード等について実態調査を行った。

この実態調査と H16 年度の実証実験成果の分析から、電子タグを利活用した製品ライフサイクル全体最適化のメリットを明確にすると共に、企業戦略の視点に立ち、企業間で共有すべき情報、そして情報共有による各企業のメリット、改善できる業務、そして電子タグを利活用した製品ライフサイクル管理実現に必要な企業間情報共有の要件、共有情報の利用に関する要件、電子タグに関する要件等の各種要件を明確にした。

3. 1. 2 活動経過

開催日	活動内容
平成 17 年	第1回 電子タグ／トレーサビリティ推進WG
8 月 25 日(木)	・ 本年度の調査研究事項と電子タグの国際標準化動向 ・ EPCglobal の最新状況報告
9 月 30 日(金)	電子タグ実証実験結果分析 TF-1
	・ H16 年度の経済産業省実証実験結果の横断的分析方針について
10 月 6 日(木)	第2回 電子タグ／トレーサビリティ推進WG
	・ H16 年度実証実験結果の横断的分析結果の議論、他 WG 活動内容の報告
10 月 13 日(木)	電子タグ実証実験結果分析 TF-2
	・ 第2回 WG のでの議論を踏まえ電子タグ仕様等の検討
11 月 1 日(火)	電子タグ実証実験結果分析 TF-3
	・ 第2回 WG のでの議論を踏まえ電子タグ導入/運用等の検討
11 月 5 日(水)	電子タグ実証実験結果分析 TF-4
	・ 電子タグ導入・運用における業務改革、費用対効果の検討
12 月 15 日(木)	第3回 電子タグ／トレーサビリティ推進WG
	・ H16 年度実証実験結果の横断的分析の検討結果の議論、 ・ 製品ライフサイクル企業実態調査報告
平成 18 年	製品ライフサイクル TF-1
1 月 6 日(金)	・ 電子タグ利活用製品ライフサイクル管理実現項目の検討
1 月 26 日(木)	製品ライフサイクル TF-2
	・ 電子タグ製品ライフサイクル管理検討事項の検討結果レビュー
2 月 1 日(水)	第4回 電子タグ／トレーサビリティ推進WG
	・ 製品ライフサイクル管理実現についての検討結果の議論、 ・ 電子タグ導入効果の検討
2 月 22 日(水)	製品ライフサイクル TF-3
	・ 第4回 WG での議論を踏まえ製品ライフサイクル管理実現の検討
3 月 1 日(水)	第5回 電子タグ／トレーサビリティ推進WG
	・ 製品ライフサイクル管理実現についての検討結果の議論、 ・ 欧米における電子タグの動向報告
3 月 10 日(月)	電子タグ実証実験結果分析 TF-6
	・ H16 年度実証実験分析結果のレビュー

3.2 平成17年度電子タグ実証実験連絡会議

3.2.1 活動概要

実証実験のスムーズな推進を支援するとともに、電子タグ実使用ユーザーとして国際標準に提案すべき項目についての検討を行った。平成17年度の実証実験8プロジェクト、響プロジェクト、電子タグ国際標準等の有識者で組織し、5回の連絡会議を開催した。

活動成果

(1) 電子タグ実証実験の円滑な遂行、共通課題の抽出と課題解決策の検討

各プロジェクト間の問題、課題を共有化し早期解決策を検討することによって、円滑な実証実験の遂行を計った。

(2) 電子タグ実証実験と響プロジェクトの技術連携

響プロジェクトに対して、運用環境からの電子タグ開発要件を提案した。

3.2.2 活動経過

開催日	活動内容
平成17年 9月12日(月)	第1回経済産業省電子タグ実証実験連絡会議 ・実証実験概要説明（8実証実験）、響タグの仕様・提供方法
11月18日(金)	第2回経済産業省電子タグ実証実験連絡会議 ・実証実験状況報告 ・響タグの提供・評価方法、H16実証実験結果分析TFについて
12月22日(木)	第3回経済産業省電子タグ実証実験連絡会議 ・実証実験状況報告（免許、響、見学会、国際標準化への取り組みを中心に） ・ECOM国際間電子タグ推進WGの活動報告、他
平成18年 2月15日(水)	第4回経済産業省電子タグ実証実験連絡会議 ・実証実験状況報告、響プロジェクトから最新動向報告
3月22日(水)	第5回経済産業省電子タグ実証実験連絡会議 ・実証実験状況報告、欧米の電子タグ動向について

3.3 平成16年度電子タグ実証実験ワークショップ

3.3.1 活動概要

平成16年度の経済産業省電子タグ実証実験の分析結果（電子タグ／トレーサビリティ推進WG電子タグ実証実験結果分析タスクフォースが実施）と響プロジェクト最新状況を会員メンバー参加者と共有するためにワークショップを開催した。

活動成果

(1) 昨年度実証実験分析報告

電子タグ導入の背景と目的、電子タグ導入・運用における効果など、5項目からなる横断的分析

結果の報告を行った。

(2) 経済産業省響プロジェクト最新状況

2004年8月から2年間の開発プロジェクト概要の説明を行った。最新状況として、2次試作品評価と、3次試作に向けての方向性の報告を行った。

3.3.2 活動経過

開催日	活動内容
平成18年3月27日(月)	第1回電子タグ実証実験ワークショップ

3.4 普及促進・社会受容性検討推進WG

3.4.1 活動概要

電子タグの利活用を普及・促進していくためには、タグの用途開発やコスト削減の問題もさることながら、きたるべき大量普及時代を念頭に、プライバシー問題を中心とした「社会受容性の確保」について、予め対応の筋道を立てておくことが重要である。

平成16年度に策定した「電子タグ利活用における事業者向け消費者保護の指針」を受け、(1)電子タグ利活用による消費者のメリットとプライバシー関連のリスク、(2)電子タグの使用告知マークのあり方、(3)電子タグに関する適用可能なプライバシー保護方式、(4)利用シーンに応じたプライバシー保護方式の選択について、検討・整理した。

また、電子タグ全般について一般消費者に対する分かりやすい資料が乏しい現状に鑑み、消費者向け啓発ツールとして、(5)HP「やさしいICタグ入門」を制作した。

更に、(6)電子タグを導入・実運用している企業に対してヒアリング調査を行い、導入・運用におけるポイント、共通課題、導入効果等を明らかにし、他のWGの検討資料とした。

活動成果

(1) 電子タグの利活用とプライバシー

消費者段階における電子タグ利活用の用途について、販売後ユーザー管理、修理、リユース、リサイクルなど、10段階で整理したが、その過程で、電子タグは、企業にだけでなく、消費者や自然環境にも恩恵を与えることが認識された。

電子タグとプライバシー関連のリスクについては、店舗におけるタグシステムの運用に関する業務分析とともに、①当面店頭で処理される情報、②プライバシーセンシティブな情報項目、③プライバシー侵害のシチュエーション（「コンテンツプライバシー」問題と「ロケーションプライバシー」問題）について、検討・整理した。

(2) 電子タグシステムの使用告知

電子タグとプライバシー確保の観点から、①電子タグの使用告知マーク（AIM グローバル（国際自動認識工業会））、②R/W（リーダー／ライター）の使用告知マーク（JAISA（社団法人日本自動認識システム協会）がガイドラインを制定）について情報収集、検討した。

(3) 電子タグに関するプライバシー保護方式

電子タグのセキュリティ機能について、他のデータキャリアとの比較を行った上で、現状適用可能および将来適用可能なプライバシー保護方式を網羅的に洗い出した(下表)。また、各種保護方式についての実現性を検討し、立ち上がり期、導入期、普及・発展期の流れで、ロードマップを作成した。

表 電子タグに関するプライバシー保護方式

分類		保護方式	状況
恒久的 読取防止	ハード的	・ 取り外し、物理的破壊	実現可能
	ソフト的	・ Kill コマンド ・ データ消去（全部、一部）	実現可能(一部限定) 実現可能(一部限定)
一次的 読取防止	ハード的	・ 電波遮蔽 ・ ブロッカタグ ・ クリップドタグ ・ R/W 検知システム	実現可能 研究段階 研究段階 アイディア段階
	ソフト的	・ データ暗号化（全部、一部） ・ リードロック（全部、一部） ・ 可変秘匿 ID 方式 ・ Hash-Lock 方式 ・ ゼロ知識認証方式	実現可能(一部限定) 研究段階 研究段階 研究段階 研究段階

(4) 利用シーンとプライバシー保護方式の選択

電子タグとプライバシー確保に関しては、タグの利用シーンに応じて、保護方式を適切に選択することが重要であるため、①利用シーンに応じた保護方式の利害得失を検討・評価するとともに、②商品購入時における消費者選択アルゴリズムを作成した。

(5) 消費者啓発用 HP の制作

電子タグに関する一般知識を消費者にも分かりやすく提供するため、①電子タグの基本的な技術知識、②電子タグの使われ方、③国の政策、および④プライバシー確保の啓発、等を内容とするホームページ「やさしい IC タグ入門」を作成した。

(6) 電子タグ導入及び運用実態調査

電子タグを導入・実運用している 21 社に対して、①電子タグの適用業務と導入効果、②電子タグの導入・運用における課題と解決策、③電子タグ利活用向上のための戦略、④電子タグ利活用促進のための期待と要望等について、ヒアリング調査を実施し、共通課題、導入効果等を明確にした。

3.4.2 活動経過

開催日	活動内容
平成 17 年 8 月 5 日(金)	第1回普及促進・社会受容性検討推進 WG
9 月 1 日(木)	プライバシー保護技術・ノウハウ検討_TF1-1
9 月 7 日(水)	消費者啓発HP検討_TF3-1
9 月 8 日(木)	消費者啓発基盤検討_TF2-1
9 月 22 日(木)	消費者啓発HP検討_TF3-2
9 月 29 日(木)	プライバシー保護技術・ノウハウ検討_TF1-2、 消費者啓発基盤検討 TF2-2
10 月 14 日(金)	消費者啓発HP検討_TF3-3
10 月 18 日(火)	プライバシー保護技術・ノウハウ検討_TF1-3
10 月 19 日(水)	消費者啓発基盤検討 TF2-3
10 月 28 日(金)	第2回普及促進・社会受容性検討推進WG
11 月 9 日(水)	消費者啓発HP検討 TF3-4
11 月 10 日(木)	プライバシー保護技術・ノウハウ検討 TF1-4
11 月 15 日(火)	消費者啓発基盤検討 TF2-4
12 月 9 日(金)	プライバシー保護技術・ノウハウ検討 TF1-5 & 消費者啓発基盤検討 TF2-5
平成 18 年 12 月 13 日(火)	消費者啓発HP検討 TF3-5
12 月 16 日(金)	第3回普及促進・社会受容性検討推進WG
1 月 23 日(月)	第4回普及促進・社会受容性検討推進WG
2 月 27 日(月)	第5回普及促進・社会受容性検討推進WG

3.5 国際間電子タグ利活用推進WG

3.5.1 活動概要

電子タグに格納された情報が、異なる国や地域に属する企業や行政機関など多様な当事者間で有効かつ円滑に利用できるためには、電子タグが国際的に統一された規格で読み書きできることが必要である。電子タグとリーダー／ライターとの通信にまつわるハードウェア系の国際規格については、活発に議論されているが、電子タグのユーザメモリ領域の使用についてはほとんど議論されていないため、電子タグのユーザメモリ領域に書き込まれる情報項目の意味（セマンティクス）及び書式（シンタックス）について、産業界のニーズを反映し、EDI とも整合性をもった統一的な辞書（ディレクトリ）を整備すること（国際標準化）を目的として、以下の作業を実施した。

- ① 電子タグに書き込み可能な情報項目の規格に関する現状把握
- ② 平成 16 年度経済産業省実証実験で使用した情報項目と現規格との比較検討
- ③ EDI 標準（UN/EDIFACT 及び ebXML）で規定した情報項目と AIDC メディア書き込み情報項目の比較検討
- ④ 平成 17 年度業界調査で明らかとなった電子タグ書き込み情報への産業界のニーズと AIDC メディア書き込み情報項目の比較検討

これらの作業の結果、AIDC メディア書き込み情報項目ならびに、EDI 標準で規定した情報項目への追加、変更の要望事項を抽出し、国際標準化団体との連携の下で、適切な提案を行っていく予定である。

活動成果

電子タグに書き込む情報項目のセマンティクス及びシンタックスを規定する規格である ANSI MH10.8.2 を基本として、実証実験及び業界調査による産業界のリクワイアメントとの対応関係を明らかにするとともに、EDI の情報項目との対応関係を調査した。

(1) 既存規格の調査

電子タグを包含する高容量AIDCメディアの記載情報項目のディレクトリはANSI MH10.8.2として制定されており、ISO もこの規格を参照することとなっている。本規格では、ANSI が管理するデータ識別子 (DI) と国際 EAN 協会が管理するアプリケーション識別子 (AI) を対応付けして整理している。調査の結果、DI は主として製造業等で使用する情報項目を中心に構成され、AI は最終製品のメーカーから小売店までのサプライチェーンで必要とする情報項目によって構成されていることが明らかとなった。AI と DI は双方に重複して定義されている項目もあるが、多くはどちらか一方にのみ定義された項目で占められ、相補的な関係にあることが分かった。

また、WG での討議の中で、電子タグに書き込む情報の中に日本語による表記を含めたいというニーズが明らかとなったため、データの表現形式に係わる国際標準である ISO/IEC15434、ISO/IEC15961 及び ISO/IEC15962 について、使用可能な文字種の規定がどのようになっているかについて調査を行ったところ、結論として、技術的に日本語を含むマルチリンガルなデータは電子タグに格納可能であることが分かったが、マルチリンガルに対する考え方が規格間で多少違っており、ISO/IEC15434 については機会を捉えて、明示的にマルチリンガルへの対応の記述を追加する要求を出すことを提言した。

(2) 実証実験成果と AI、DI との整合性

平成 16 年度実証実験の報告書を調査したところ、全ての実験グループで商品のユニークな識別子以外の情報も電子タグに書き込んで実験を行っていたことがわかり、ユーザメモリの使用に対するニーズの高さが裏付けられた。そこで、AI、DI と実証実験で使用された情報項目との対応関係を分析したところ、結果として、平成 16 年度実証実験で、各グループが使用した情報項目は、全て、既存の AI または DI と対応付けすることが出来ると確認できた。

(3) EDI 標準と AI、DI の整合性

EDI は電子タグに収容しきれない情報を企業間で共有する手段として、また、電子タグにかかれた情報の真正性を証拠立てる情報として、あるいは、商品同時に輸送され目的地に到着する電子タグの情報に先駆けて目的地にもたらされる情報として、電子タグを実務で使う上で、重要な役割を担うツールである。EDI の国際標準として、従来から使用されて来た UN/EDIFACT と次世代 EDI である ebXML のコア構成要素の両者について、AI 及び DI との対応表を作成し、整合性の有無を検討したところ、AI、DI に定義されていても EDI に定義されていない情報項目が多数あることが判明した。EDI は商品コードレベルの識別による商取引が中心であり、個品単位の管理に対応していないため、今後 EDI のディレクトリに対して、電子タグと整合した情報項目の追加を要求していく必要があると考えられる。

(4) 業界調査で明らかとなった情報項目と AI、DI との整合性

電子タグ／トレーサビリティ推進WGにおいて、電子機器業界及び事務機器業界を対象として、ライフサイクルや保守など製品ライフサイクルの静脈系に属する業務分野における企業間情報共有に焦点を当てた調査を実施した。この調査の成果として得られた、電子タグを利用して情報共有の可能性がある項目について、AI、DI との整合性の確認作業を実施した。調査の結果、主に保守業務に関する情報項目に関し、DI と対応しない産業界のニーズが明らかになったため、今後、国内の審議機関と協議した上で国際管理機関に提案する。

3.5.2 活動経過

開催日	活動内容
平成 17 年 9 月 13 日(火)	第1回国際間電子タグ利活用推進WG
10 月 7 日(金)	第2回 国際間電子タグ利活用推進WG
10 月 26 日(水)	国際間電子タグ利活用推進WG TF-1
11 月 14 日(月)	<第4回 ISO/IEC/JTC1/SC31/WG2 SC4 国内対策委員会>
11 月 22 日(火)	国際間電子タグ利活用推進WG TF-2
12 月 16 日(金)	第3回国際間電子タグ利活用推進WG
平成 18 年 2 月 21 日(火)	<第5回 ISO/IEC/JTC1/SC31/WG2 SC4 国内対策委員会>
3 月 20 日(月)	第5回国際間電子タグ利活用推進 WG

3.6 国際トレーサビリティ共同研究

3.6.1 活動概要

経済産業省のアジア産業基盤強化等事業の一環として、アセアン各国における電子タグ活用可能性調査を平成 16 年度より開始した。平成 16 年度はアセアン 7 カ国(10 カ国中)の調査を行っている。平成 17 年度は、残りの 3 カ国を調査すると共に、平成 16 年度の調査で判明した重要項目に関して 2 カ国を訪れ、追加調査を行った。

活動成果

(1)アセアン各国における電子タグ活用可能性調査

背景

アセアン各国が経済統合を進め、単一市場としての競争力を高めるためには、税関手続を含む貿易関連手続の更なる迅速化・効率化が必要である。

こうした中、近年利用が拡大しつつある電子タグを活用した貿易関連電子化システムを、日アセアン共通のシステムとして導入することは、双方の貿易関連手続の更なる迅速化・効率化・調和化を達成するためのソリューションを提供するものとして期待される。

調査目的

日アセアン間で、電子タグの技術面、運用面に関する理解を深めると同時に、アセアン各国における貿易関連手続の電子化の現状と課題、及び電子タグの活用可能性を精査し、今後、RFID を活用した日アセアン貿易関連電子化システムの構築を図るための基礎とする。

調査対象国

アセアン 10 ヶ国のうち、H16 年度に実施しなかった 3 ヶ国（ラオス、フィリピン、ブルネイ）を調査（調査 A）した後、フィリピン、シンガポールでの追加調査（調査 B）を行った。

調査研究結果

① アセアン各国の貿易システム関連の実態調査

各国の税関、港湾、物流システム、電波関連法規、製品コードの標準化、RFID の適用状況、必要なインフラの整備状況等の実態調査を行い、報告書にまとめた。

② 貿易 EDI や RFID の導入の課題検討

日アセアン貿易円滑化のためには、関連手続の効率化を図るための日アセアン貿易 EDI の導入は必須であると考えられる。しかし現実的には、貿易 EDI の導入や RFID の導入にあたって、各国には様々な課題が内在している。これらの課題を抽出、指摘し、報告書に取りまとめた。

③ RFID の技術と活用に関する啓発活動

日アセアン貿易関連電子化システム構築に向けた今後の作業を加速させるという観点からも、RFID の理解を深め、日アセアン間で情報を共有することは重要であり、RFID に関する技術と適用方法、効果についての啓発・普及のためのセミナーを開催した。

3.7 電子タグ普及促進セミナーの開催等

3.7.1 活動概要

電子タグ導入・実用を促進するため、経済産業省の施策、電子タグ実証実験の成果、ECOM の取り組み等について紹介するセミナーを開催した。

開催日	活動内容	開催地
平成 17 年 10 月 3 日(月)	電子タグの国際標準化動向と普及促進に関して	東京
平成 18 年 1 月 31 日(火)	産業間での競争力強化を実現する電子タグ利活用	札幌
2 月 7 日(火)		名古屋
2 月 10 日(金)		福岡

また、平成 17 年 10 月にパリにて開催された OECD-ICCP RFID Foresight Forum において、日本の電子タグに関する活動状況を報告し、日本の電子タグに関わる取り組みのプレゼンスを向上させるとともに、電子タグの現在の応用例、潜在的な経済的利便性、今後の利用などについて、OECD-ICCP メンバー各国代表や関係者との意見交換を行った。

【EC安全・安心グループ】

3.8 ADR実証実験プロジェクト

3.8.1 活動概要

電子商取引に関わる ADR の実証実験として、ネットショッピング紛争相談室を運用し、実証実験最終年度としての成果の取りまとめを行った。実施方法は、相談室ウェブサイトの受付フォームに入力された相談に対し、Eメールのやり取りにより回答（助言）を行う。相談者が ADR（あっせん、調停）による解決を希望する場合には、相談室が中立的な第三者として当事者の間に入ることにより、解決を支援する。

活動成果

(1)相談処理実績

準備期間を経て、本格的に相談業務が開始された 2002 年から 2006 年 2 月末までの約 4 年間に、4,985 件の相談を受け付けた（図 1 参照）。トラブルの内容は様々であるが、2003 年度は通販の価格誤表示、2004 年秋以降はアダルトサイトの架空請求、のように、年によって「特徴的な事例」がある。国際取引に関連するトラブルは、全体の約 10%である。

相談総数は徐々に増加しているが、これには相談室の知名度が上がってきたという事情もあると思われる。巷間言われているように、「ネットショッピングやネットオークション市場の拡大に伴って、爆発的にトラブルが増えている」とは必ずしも言えない。巧妙化する詐欺まがい案件や、利用者の裾野が広がったことに伴う新たな形態のトラブルは散見されるが、その一方で、事業者・消費者双方の知識や経験が増え、取引の相場観ができてきたのでトラブルが顕在化しない、つまり市場が成熟してきたという側面もあるのではないかと考えられる。

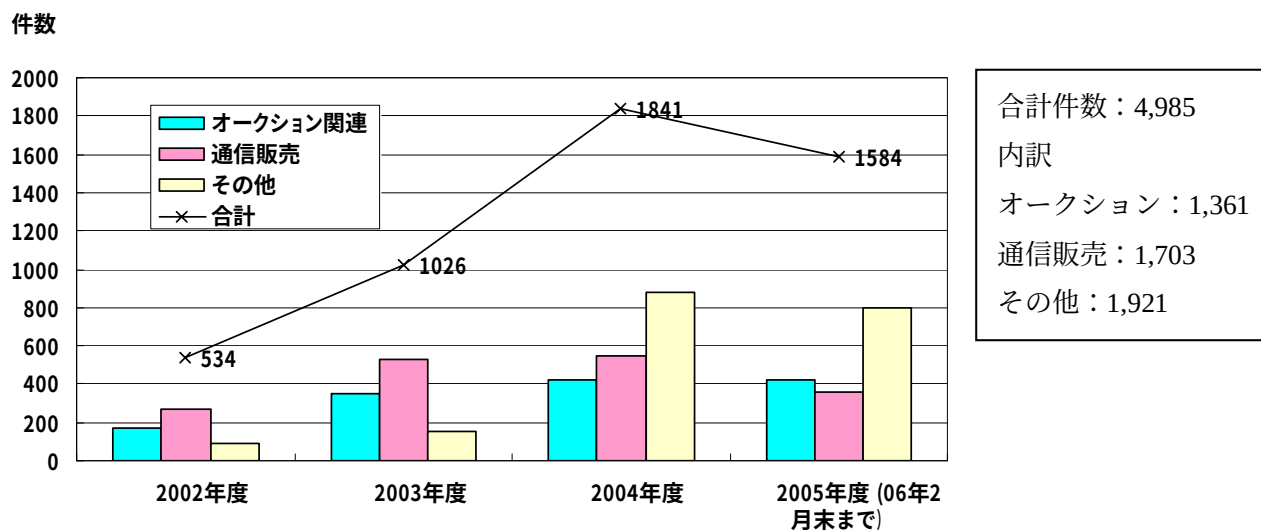


図1 新規相談受付数の推移

(2)民間ADRに期待される役割

約4年間の ADR 実証実験を通して、民間 ADR に期待される以下のような役割が明らかにされたところであり、ECOM での実証実験も踏まえて平成 18 年 4 月から民間主体の ADR 機関として活動を開始する有限責任中間法人 EC ネットワークに対して、その成果を引き継ぐこととした。

①専門的な相談窓口

実証実験中、相談室利用者に対し、定期的にアンケートを行ってきた。その結果や、消費生活センター等から寄せられる声を総合すると、「個別トラブルを相談できる専門的な窓口」に対してのニーズは引き続き高いと考えられる。

例えば、プログラムのダウンロード購入、ドメインネーム関連、ネット上の掲示板で話題になるような事例など、ネット特有の内容については、やはり、専門的な知見が要求される場合がある。

②市場ルールの形成・普及

個別トラブルの相談対応に加え、民間 ADR の役割は、「事例を積み重ねる中で、望ましい商慣習やルールを普及させる」ことであると考えられる。実験開始の際には必ずしも明確に意識されていなかった役割であるが、実験を通じ、この点にも存在意義があることが分かってきた。

例えば、2003 年秋以降、通販サイトでの表示価格を一桁間違った結果、注文が殺到し、販売店からのキャンセルを不満とする注文者から一斉に苦情が寄せられるという、いわゆる「価格誤表示」事件が多発した。この時に相談室では、法律専門家のアドバイスを受け、多くの事例から導き出した「相談室の考え方」を公表した。これは、民法や電子消費者契約法の文言だけでは明確に判断できない「契約成立時期」や、事業者側が錯誤無効を主張できる場合のメルクマールなどを示したものである。これらは、もちろん「1つの考え方」に過ぎず、何の拘束力もない。しかし、様々なサイトや掲示板等でこの「考え方」が紹介され、以後は、同様の事例が起こっても、相談が殺到することはなくなった。ADR を通じて、市場に受け入れ可能なルールを形成することができた事例ではないかと考えている。

インターネットの世界では、既存の法が予想しない新たなサービスも次々と出現し、時には法解釈が明確でないことによるトラブルも発生する。しかし、それらの1つ1つにつき、判例により解釈が定まっていくことはあまり期待できず、スピードも実務に追いつかない。事業者・消費者双方の予測可能性を高め、法的リスクをできるだけ減らすためには、現実起こることを相談機関がいち早くキャッチし、それを受けて、行政が迅速な対応をするといった有機的な連携が求められるのではないだろうか。

それを実現する試みとして、ADR 実証実験においては、経済産業省の策定する「電子商取引等に関する準則」へのインプットを行ってきた。具体的には、前述の価格誤表示事例、オークションにおける取引当事者の責任、国際取引におけるトラブル等々、相談室で受けた事例をもとに専門家が法的分析を加え、準則の草案として、過去数回、経済産業省に提出してきた。2006 年 2 月には、それらの草案をもとに、経済産業省において、4 回目の改訂版準則が公表された。

③トラブルの未然防止

これらに加え、新たな詐欺の手口などについてウェブ上で情報提供を行い、消費者への注意喚起を行ってきた。また、これまでの相談事例から、トラブルを避けるための心構えといったことにつき、事業者・消費者双方に向けてブログなどで情報発信を行ってきた。ウェブへのアクセス記録を見ると、そういった情報にかなりのニーズがあることが分かる。またアンケートでは、それらについて、一層の充実を求める声が寄せられている。

3.9 個人情報保護WG

3.9.1 活動概要

「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」と略）の全面施行を機に個人情報取扱事業者の保護法対応状況の調査（ホームページ上での記述内容目視調査による）を行うとともに、その後発生した様々な漏洩事故・事件を踏まえて ECOM 個人情報保護ガイドラインを改訂、公表(平成 18 年 1 月 16 日)した。

活動成果

(1) ホームページ上での記述内容目視調査

保護法施行直後の 2005 年 4 月から 5 月にかけて、ECOM 会員企業 132 社（団体会員、特別会員を除く）および全国のネット販売事業者のうち日本通信販売協会オンライントラストマークを取得している事業者 237 社のホームページを目視し、①個人情報保護方針表記の有無、②同個人情報保護方針に記載されている内容、③開示請求手続きに関する記載（請求方法、手数料の有無、回答期限 等）、④クッキー利用に関する記載の有無と利用目的、⑤プライバシーマーク取得の有無、その他の表記状況から保護法対応状況を調査した。

ホームページ上に何らかの形で個人情報保護方針（プライバシーポリシー）に関する記述がある企業は、ECOM 会員企業で 93%、オンライントラストマーク取得事業者で 62%となっており、表記率はこの一年で大きく伸びるなど、保護法対応が着実に進んでいることが明らかとなった。

(2) ECOM個人情報保護ガイドラインの改訂

保護法の全面施行後も個人情報の漏洩事件・事故はあとを絶たず、内閣府国民生活局によると上半期に主務官庁に報告された事案は実に 900 件近くに上る。これらの事件・事故の事例を踏まえて、未然防止に有効と思われる具体的な安全管理基準を検討し、下記のような点を、ECOM 個人情報保護ガイドラインに追加し（Ver4.0）、公表した。

(a)物理的盗難・紛失対策

- ①個人データベースのクライアント端末への格納禁止（但し、メールアドレス・電話番号など連絡用に用いる個人データを除く）
- ②個人データの社外等への持出し制限と台帳管理の徹底
- ③退社・移動時の起動ロック、データファイルの暗号化、鍵のあるロッカーへの格納

(b)不正アクセス・ウィルス対策

- ①不正アクセスの有無、ウィルスの侵入を常時監視し、異常を発見した場合は直ちにシステムを停止しその安全を確認する。
- ②アクセス制限実施の際には必ず詳細操作ログを採取し、事故発生の原因究明に備える。
- ③（個人情報保護管理者の承諾がない）私用 PC・未検疫 PC 等のネットワーク接続を禁止する。
- ④暗号化を施すことなく、インターネット上で個人情報を含んだファイルの送信を行わない。

(c)人的安全管理の強化

- ①従業者の教育・訓練実施にあたっては個人情報保護に関する考え方とルールを明確に提示し随時その遵守度をチェックする。
- ②人事制度、就業規則との整合を図り、故意、重大な過失・違反行為については罰則規定を適用する。

3.9.2 活動経過

開催日	活動内容
平成 17 年	第1回個人情報保護WG
7 月 20 日(水)	・メンバー各社の保護法対応状況
8 月 29 日(月)	第2回個人情報保護WG
	・保護法施行後のトラブル事例と事業者に望まれる対応
9 月 26 日(月)	第3回個人情報保護WG
	・E COM個人情報保護ガイドライン改訂案検討
11 月 7 日(月)	第4回E COMセミナー
	・個人情報保護を巡る官民の最新動向
11 月 10 日(木)	第4回個人情報保護WG
	・E COM個人情報保護ガイドライン改訂案検討（前回の続き）
12 月 19 日(月)	第5回個人情報保護WG
	・個人情報保護に関する海外の動向
平成 18 年	第6回個人情報保護WG
1 月 31 日(火)	・保護法施行元年の回顧と今後の課題
2 月 28 日(火)	第7回個人情報保護WG
	・保護法施行元年の回顧と今後の課題（前回の続き）

3.10 セキュリティWG／電子署名認証 SWG

3.10.1 活動概要

2001 年 4 月に電子署名法が施行され、公開鍵暗号基盤（PKI）によるデジタル署名が法的な意味合いを持つことになり、電子政府のサービス展開に伴って政府企業間（G2B）において利用され始め、また企業間（B2B）においても一部の業種で利用され始めているが、その展開のスピードは遅い。さらに、企業消費者間（B2C）や個人間（P2P）では、多くのトラブルがすでに発生しているにもかかわらず、ほとんど利用されていない状況にある。

デジタル署名の利用拡大策を検討する初年度として、デジタル署名が利用されるべき分野、普及を妨げている問題点、普及促進のために検討すべき項目を洗い出し、今後特に重点的に検討を進めるべき課題を整理した。

活動成果

(1) デジタル署名の普及の現状

公開鍵暗号基盤の構築を進め始めた 2000 年から 2004 年ごろに、識者が描いていたデジタル署名の利用分野を再確認し、現状のデジタル署名の利用状況について国内の代表的な利用事例を調査した。

(2) デジタル署名の普及における問題点

デジタル署名の普及を妨げていると思われる問題を有識者の意見などが記載されている報告書な

どからピックアップし、さらにワーキングメンバーからの意見も加えて分類した。次に分類ごとにその意見の本質を理解して、価格あるいは利用環境など PKI の普及に伴い解決されるもの、あるいは法律の整備が必要なものなどその対策方法を分析し、検討課題の抽出を行った。

(3) ネットワークトラブルの分析

ECOM の ADR（裁判外紛争解決）WG がまとめた 2003 年度、2004 年度の EC のトラブル事例をセキュリティ確保の観点から分析し、デジタル署名を利用することによりトラブル回避できる利用分野、利用場面を整理した。

(4) 重点検討課題の整理

① デジタル署名の投資効果の視覚化

デジタル署名を利用するためには、認証基盤の整備など大掛かりな投資（コスト）が必要になることが多く、経営者にとって投資効果を分かりやすく示す方法の確立が重要である。

② 三文判電子署名利用モデルの提案

高額でない取引の受発注書のやりとりや、ネットオークションでの取引の意志確認の履歴としての捺印など、それほど厳格でなくても良いが簡易で安価な署名ができればその方が適切というシーンも考えられ、このモデルを検討する必要がある。

③ デジタル署名導入ガイドラインの作成

厳格なデジタル署名の本来の威力が十分に発揮できる利用モデル群とベストプラクティスを示すことで、デジタル署名の本質的な利用可能性をより啓発し、また厳格であるが故に容易でない導入を支援するためのガイドラインが必要である。

3. 10. 2 活動経過

開催日	活動内容
平成 17 年度 6 月 22 日(水)	第1回セキュリティWG (SWG1-1、SWG2-1) 合同
7 月 6 日(水)	電子署名認証SWG SWG1-2
7 月 27 日(水)	電子署名認証SWG SWG1-3
9 月 14 日(水)	電子署名認証SWG SWG1-4
10 月 5 日(水)	電子署名認証SWG SWG1-5
10 月 26 日(水)	第2回セキュリティWG (SWG1-6、SWG2-6) 合同
10 月 27 日(木)	電子署名認証SWG SWG1-6
11 月 16 日(水)	電子署名認証SWG SWG1-7
12 月 8 日(木)	電子署名認証SWG SWG1-8
平成 18 年度 1 月 18 日(水)	電子署名認証SWG SWG1-9
1 月 26 日(木)	第9回ECOMセミナー「個人情報保護と属性」
2 月 9 日(木)	第10回ECOMセミナー「海外最新動向」
3 月 29 日(水)	第3回セキュリティWG (SWG1-10、SWG2-8) 合同

3.11 セキュリティWG／長期署名保存フォーマット普及 SWG

3.11.1 活動概要

2005年4月にe文書法が施行され、これまで民間企業において紙での保存が義務付けられていた税務関連等の文書（書類や帳票等）をデジタルデータで保存することが可能となった。署名された電子文書の長期保存を考えると、電子署名を行う人（署名者）とそれを数十年後に検証する人（検証者）が同じシステムを利用するとは限らず、異なるシステム間の相互運用性が確保されることが必要である。

そのため、①CAdES や XML ベースの XAdES などの標準に基づく長期署名フォーマットを日本国内で普及定着させるべく、データ構造や処理手順の必要条件をまとめた「長期署名フォーマットのプロファイル」を策定し、②このプロファイルに基づいたテスト仕様を作成し、③広く参加会社を募り、参加各社の製品（一部プロトタイプを含む）の相互運用性実証実験を実施した。参加した13社すべてがテストに合格した。

活動成果

(1) 長期署名フォーマットプロファイルの作成

長期署名フォーマットの最大の特長の一つがそのポータビリティである。つまり、仕様が公開されており、誰でも構築や検証が可能なのか、長期署名の構築処理を途中で他者へ継承することが可能である、という性質を持つ。ところが、CAdES、XAdES ともに仕様が複雑であり、冗長な定義も含んでいる。逆に必要と思われる定義が不足していたり、また、解釈に曖昧性を生じたりする部分もある。

そこで、これらの問題を解決するために、下記の基本方針に基づきプロファイルを定義した。

- ①相互運用性の確保を可能とする定義を行う。つまり、解釈に曖昧性が生じる部分については明確化し、必要と思われるが明記されていない部分については補足する。
- ②実装の負担軽減を目的として、冗長と思われる定義上の選択肢を削減し、実装を必須とする範囲を縮小する。

(2) テストデータの設計

検証の際に使用するテストデータは今回の実験期間内にとどまらず、国内外の実装システムを待つ利用者が広く利用できるよう設計し公開した。

(3) 相互運用性試験

実証実験では、参加企業が実装した装置（システム）が生成したデータを、他の全ての参加企業が互いに検証するテスト（オンラインマトリックス生成・検証テスト）と、「成功系・失敗系」を含む検証機能を確認するためのテスト（オフライン検証テスト）の2種類を行った。

(4) 国際化提案

平成18年3月下旬、欧州電気通信標準化機構(ETSI)に対して、ECOM プロファイルによる相互運用性テストの状況を紹介し、今後の協力につき議論した。

3.11.2 活動経過

開催日	活動内容
平成 17 年 6 月 22 日(水)	第1回セキュリティWG (SWG1-1、SWG2-1) 合同
7 月 6 日(水)	長期署名保存フォーマット普及SWG SWG2-2
7 月 27 日(水)	長期署名保存フォーマット普及SWG SWG2-3
9 月 14 日(水)	長期署名保存フォーマット普及SWG SWG2-4
9 月 27 日(火)	長期署名保存フォーマット普及SWG SWG2-5 (文書フォーマットTF、PDF/A TF)
10 月 5 日(水)	長期署名保存フォーマット普及SWG SWG2-6 相互接続実験説明会
10 月 26 日(水)	第2回セキュリティWG (SWG1-6、SWG2-7) 合同
12 月 7 日(水)	長期署名保存フォーマット普及SWG SWG2-8
平成 18 年 1 月 26 日(木)	第9回ECOMセミナー
2 月 9 日(木)	第10回ECOMセミナー
3 月 29 日(水)	第3回セキュリティWG (SWG1-10、SWG2-9) 合同

3.12 セキュリティWG／情報セキュリティ懇話会

3.12.1 活動概要

ネットワーク社会の進展にともない情報セキュリティの重要性はますます拡大するとともに、検討課題の領域も広がる一方である。情報セキュリティについて、誰もがECを利用するという環境になったことを踏まえ、新たな視点で、今後、官民が一体となって取り組むべき課題やトピックスについての情報や意見の交換を行う場として、「情報セキュリティ懇話会」を設置し、有識者の招聘を行い、情報セキュリティに関心持つ関係者と、下図のテーマに関して自由な意見交換を行った。

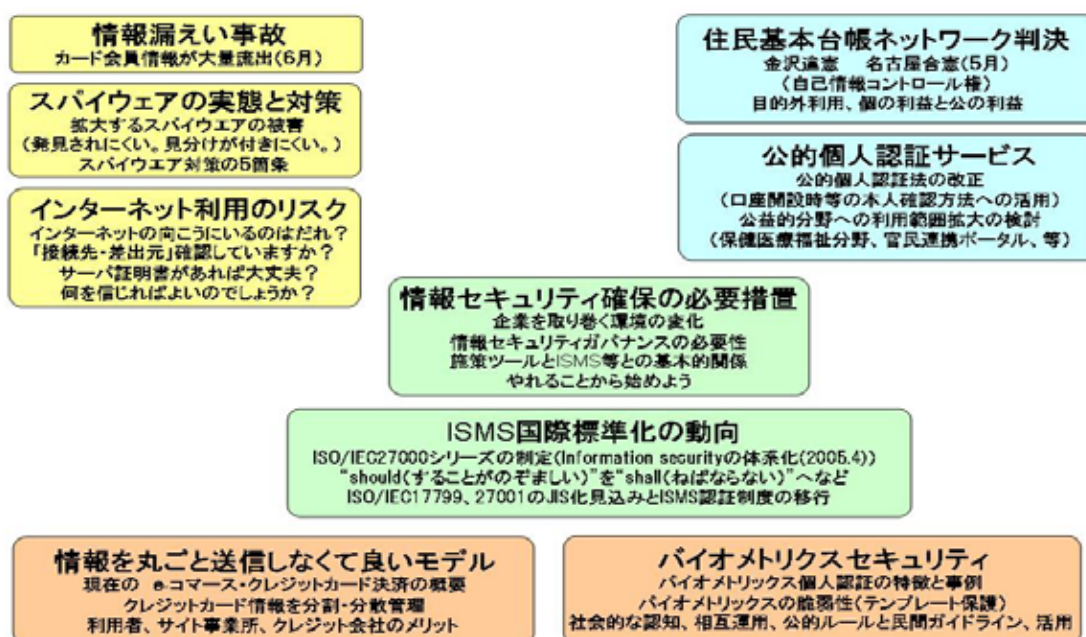


図 平成 17 年度 実施テーマ

活動成果

それぞれのテーマに関し、有識者の講演に基づき意見交換し、①EC 利用が国民全体に広がり、誰もが被害者になりえる利用環境になった事、②個人情報の利用において、個の利益と公の利益がトレードオフの関係にあること、③サービス提供者(企業)は情報漏えい等により大きな信用の失墜になる社会環境であること、④情報漏えいは国内だけの問題ではなく、海外での事件が国内でも影響すること、⑤一般利用者も膨大な情報を持ちえる分散システム環境に進化していること、⑥情報セキュリティへのリスクが組織的な営利目的の犯罪へと進化していること、⑦インターネット利用のリスクに関するリテラシーの向上などが必要であることなどを参加者間で情報共有した。

3.12.2 活動経過

開催日	活動内容
平成 17 年 7 月 7 日 (木)	第1回情報セキュリティ懇話会
	住民基本台帳ネットワークシステム判決とセキュリティシステムの適法性に関して 講演：住基ネット判例を読む
10 月 25 日 (火)	第2回情報セキュリティ懇話会
	個人情報漏洩に対する情報セキュリティ確保のために必要とされる措置 講演1：情報セキュリティ確保のために必要とされる措置について 講演2：WEB 上でカード情報を丸ごと送信しないで良い新たな決済モデルについて
11 月 28 日 (月)	第3回情報セキュリティ懇話会
	講演1：情報セキュリティ技術の標準化動向とネットワークに潜むスパイウェア 講演2：情報セキュリティ技術標準化の最新動向について 講演3：スパイウェアの実態と対策について
平成 18 年 2 月 3 日 (金)	第4回情報セキュリティ懇話会
	情報セキュリティに関わる認証と インターネット利用のリスクについて 講演1：公的個人認証サービスに関する最近の動向 講演2：バイOMETRICSセキュリティの動向と課題 講演3：基盤担当が感じるインターネット利用のリスクについて ーどうやって確認しますか？ インターネットの向こうにいるのはだれでしょうー
3 月 8 日 (水)	第5回情報セキュリティ懇話会
	「インターネット利用のリスクについて」(その2) 講演：基盤担当が感じるインターネット利用のリスクについて 報告：本年度のまとめ

[IT 利活用グループ]

3.13 IT利活用WG

3.13.1 活動概要

平成16年度の「EC実態・市場規模調査」では、B2Cが5.6兆円、B2Bが102兆円となり、初期のECの普及期を終え、それぞれの企業の特質に合わせた導入が進んできているものと考えられ、このような動きをキャッチアップするような事例（それらを先進事例と呼ぶ）を調査研究するため、最新のB2B、B2C ECに関して参加者が選定した事例及び「EC市場規模調査」や「国内外のB2B EC動向調査」等を踏まえて事務局が選定した先進事例、計7テーマについて事例研究会を実施した。

活動成果

7テーマの概要は以下の通り。

- ①B2C ECでは、健康食材の宅配サービスの会社で、当初のビジネスモデルが成功し、より大きなマーケットの拡大が実現した事例。
- ②Webによる拡販については、大手自動車メーカーで、TV、新聞、雑誌等の従来メディアとWebとの比較が行われ、確実にWebベースでの拡販効果が確認された事例。
- ③ B2B ECでは、金型メーカーとその利用者を繋ぐe-マーケットプレイスで、国内の企業によるビジネスマッチングの場から中国を始めとする国際展開に発展している事例。
- ④また、大手電力会社で、電力の競争激化によって、電力価格の低価格化を実現するため、調達をコストカットのための戦略部門と位置づけ、B2B ECをその戦略の重要なツールとしている事例。
- ⑤日用品雑貨化粧品業界でのEDIプラットフォーム事業者では、従来の専用線ベースからAS2と呼ばれるインターネットベースの通信プロトコルの採用も始まり、より一層の普及に向け、サービスを付加している事例。
- ⑥B2B ECを企業内部で支える基幹システムであるERPの大手化学会社での導入事例。
- ⑦大手電機メーカーにおけるSCMの導入、見直しを経た再導入の事例。

3.13.2 活動経過

開催日	活動内容
平成17年 7月21日(木)	第2回ECOMセミナー ・平成16年度 電子商取引に関する実態・市場規模調査
9月2日(金)	第1回IT利活用WG ・本WGの活動と今後の運営方針説明、H16 EC実態・市場規模概要説明
11月2日(水)	第2回IT利活用WG ・第1回事例研究会 B2B事例講演3件
平成18年 1月12日(木)	第3回IT利活用WG ・第2回事例研究会 B2C事例講演2件、欧州、米国事例調査出張報告
2月10日(金)	第4回IT利活用WG ・第3回事例研究会 B2B事例講演2件（ERP、SCMシステム）

3.14 電子政府・ビジネス連携WG

3.14.1 活動概要

2005 年度は「e-Japan 戦略」の最終年度であるとともに、電子政府構築計画が結果を出す年でもある。これら一連の施策の結果、国の申請・届出の 96%がオンライン化された。しかしながら、電子申請の利用率は依然 1%を下回っている。「e-Japan」戦略に次ぐ「IT 新改革戦略」では、2010 年度までに電子申請の利用率を 50%まで引き上げることが行動計画の柱として盛り込まれた。

ECOM における過去 5 年間の電子政府関連 WG 活動では、利用者の視点に立った電子政府利活用を一貫したテーマとして活動を行ってきた。今年度は「従業員関連手続」と「電子税務申告」の 2 つのテーマを取り上げて、企業における行政関連手続きの負荷軽減のための課題ならびに普及策について検証を行った。

電子政府・電子自治体に対する期待は企業・一般市民ともにきわめて高いにもかかわらず、電子申請の利用率が低迷している原因として、「オンライン可能な手続が分からない」「公的個人認証の取得と運用が煩雑」「窓口単位の電子化のため一括申請ができない」といった点を明らかにし、電子申請を普及させるうえでの課題解決策を主に以下の視点から検証した。

①認証方法の柔軟な運用

国への電子申請は、基本的に公的個人認証を使用した電子署名による本人性の確認が前提になっており、自治体における申請も、公的個人認証を採用することで成りすましを防止している。

一方で、公的個人認証の取得率の低さが電子申請の構築や普及を阻み、使えるサービスが少ないために公的個人認証の取得も進まない、といった負の連鎖に陥っていることも窺える。こうした現状を脱却する上で、電子署名のより柔軟な運用の仕組みは実現できないのだろうか？

また、PKI 以外の多段階な認証方式というものは考えられないのだろうか？

②民間活用の促進

電子申請・届出の最大のヘビーユーザは企業である。

企業が電子政府に利便性を感じ率先して活用するには、行政関連手続の負担の軽減に結びついてこそ普及が図れる。同時に、企業をワンストップ拠点として電子申請・届出サービスの展開を図ることで、従業員への浸透も図りやすくなるのではないだろうか？

さらに、使いやすいサービスを構築するうえで、日本に数多く存在する士業（弁護士、社会保険労務士、税理士、行政書士などの公的資格を持った仲介業者）を活用することで、より利用者の立場に立ったサービスの提供が可能になるのではなかろうか？

③利用者へのインセンティブの充実

行政に対する申請・申告は国民の義務で、多少の使い勝手や不便さを感じても国民は必要な手続は行う。しかし電子化された申請・申告は義務ではなく、使い勝手が良くなければ誰も使わない。使い勝手の良いサービスを提供するためには、利用者ニーズを汲んだ効果的なサービスの構築と利用価値の高いシステムの提供が不可欠である。そのための最も確実な方法は、電子申告のユーザインタフェースを民間に解放し、民間の発想で自由に使い勝手の良いシステムを構築することである。企業には行政関連手続の基礎となる膨大な情報がコンピュータに収納されているが、それが行政システムとシームレスに繋がっていないと、結局は手作業が介在する。こうした無駄を省き、企業システムと行政システムが適切に連携できるような仕組みは考えられないだろうか？

活動成果

<企業の従業員関係手続きの効率化>

(1) 企業における従業員に関する行政手続きとしては、主な行政手続きだけでも 18 もの手続が存在し、管轄する行政機関が異なり、それぞれの提出先も異なるため、企業にとって事務負担は膨大であり、社内システムに繋がった電子申請への期待は極めて大きいことを明らかにした。

(2) 団塊の世代の一斉退職をひかえ、退職時の行政手続きが従業員個人にとって、企業にとっても相当の負担となることを明らかにした。

(3) こうした手続きに関する電子政府・電子自治体を促進するためには、ヘビーユーザである企業を取り込み、退職関連手続きおよび要望が強い手続き（例えば給与支払報告書や年末調整・源泉徴収票など）から着手すべきこと、企業を行政手続きのワンストップ拠点として、従業員個人の利用拡大を図ること、等の提言をとりまとめた。

<電子税務申告の普及策>

(1) 企業の税務担当者を対象としたアンケート調査、及び、税務申告手続きに深く関与する税理士とのディスカッションを通して、現状の電子税務申告・納税システムの問題点を検討し、重要な課題として下図の 3 点に整理した。

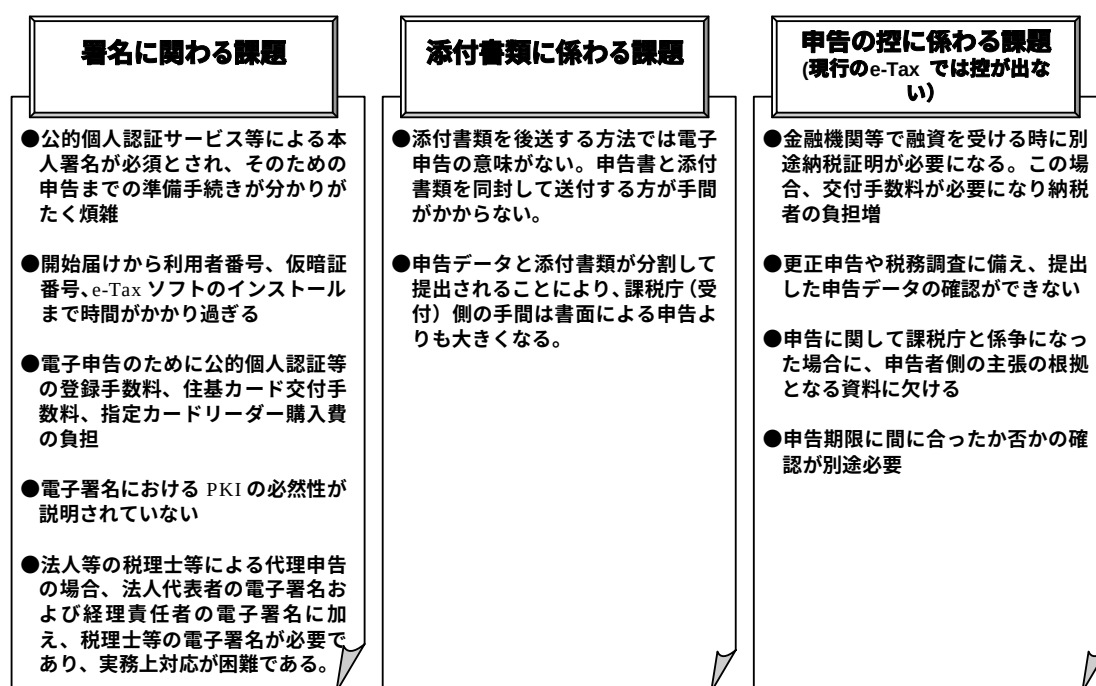


図 電子税務申告の課題

(2) このような課題を解決するため、まったく新しいスキームとし「民間コーディネート機関の設置」を仮説として提言した。

民間コーディネート機関の役割は、図に示すとおり、大きく利用者サービスと課税庁指定サービスがある。利用者サービスは、従前から税理士等が提供している税の申告サービスだけでなく、継続的にクライアントである法人納税者の税務に関する情報を管理し、クライアントごとにセグメント化した CRM サービスを提供する。また、必要に応じて確定申告後の修正申告や税務調査についても課税

庁に対して直接的な当事者として対応する。課税庁指定サービスは、申告内容を審査し、保証することにより、課税庁が行う課税事務の一部を支援し、軽減することが目的である。これは国税通則法第16条1項一号に定められている「税務署長の調査」を完全に代替するものではないが、民間コーディネート機関が申告の審査・保障に責任を持つことにより、実質的に課税庁の審査をアウトソーシングする効果が期待できる。

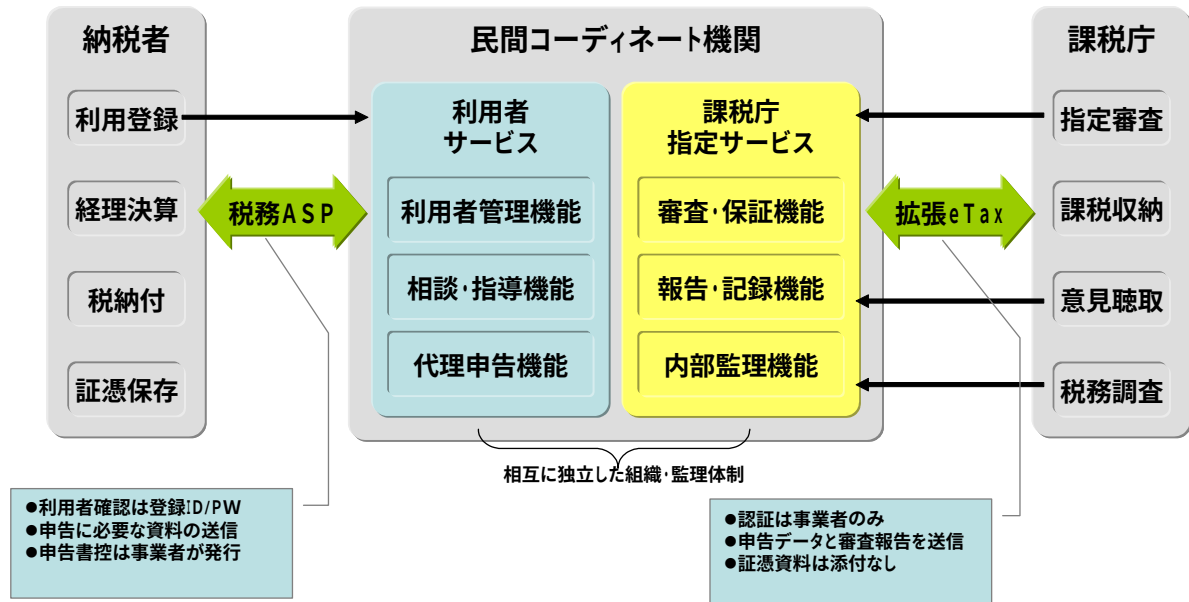


図6 民間コーディネート機関の全体像

<オンライン利用促進のための行動計画(案)に対するパブリックコメント>

平成18年3月17日に公表された政府のオンライン利用促進のための行動計画書(案)に対して、当WGのこれまでの活動内容を踏まえて、ECOMとしての意見を提出した。

3.14.2 活動経過

開催日	活動内容
平成17年 7月13日(水)	日中韓ビジネス連携フォーラム(電子政府・ビジネス連携WG)
7月21日(木)	第1回電子政府・ビジネス連携WG
8月25日(木)	第2回電子政府・ビジネス連携WG
9月26日(月)	退職手続検討 SWG1-1
9月27日(火)	電子税務申告普及 SWG2-1
9月30日(金)	第3回電子政府・ビジネス連携WG
10月24日(月)	電子税務申告普及 SWG2-2
10月25日(火)	退職手続検討 SWG1-2
11月 1日(火)	第4回電子政府・ビジネス連携WG
11月 8日(火)	電子税務申告普及 SWG2-3
11月14日(月)	退職手続検討 SWG1-3
11月28日(月)	電子税務申告普及 SWG2-4
12月 6日(火)	第5回電子政府・ビジネス連携WG
12月19日(月)	電子税務申告普及 SWG2-5
平成18年 1月25日(水)	第8回ECOMセミナー 「電子政府特集～電子申請の利活用拡大を考える～」
2月 9日(木)	第10回ECOMセミナー「海外最新動向」

[技術基盤整備グループ]

3.15 情報共有技術推進WG

3.15.1 活動概要

情報共有技術推進 WG は、ebXML に準拠し、商品トレーサビリティや電子商取引のための EDI の促進、及び企業間情報共有のための情報定義辞書を整備することを目指している。平成 17 年度は、製品ライフサイクルに関わる全ての企業が必要な情報を共有できる環境を実現するために、情報項目の意味、表現方法等を共通に理解できる仕組みの整備に取り組んだ。具体的には、国際標準 ebXML に準拠した統一的な手法に基づいて、国内産業界のニーズを反映した製品ライフサイクルに係わる EDI 実装のための業務要件モデルを検討し、当該モデルに基づく業種横断的に利用可能な情報項目を整備するとともに、アジア各国との情報共有の実現に向け、平成 16 年度に構築した R&R とアジア地域の R&R との連携実証を行った。

活動成果

(1) 情報項目共有化

電子タグ利活用の領域を製品ライフサイクル全般（保守やリサイクルを含む）に広げ、「電子タグ/トレーサビリティ推進ワーキンググループ」が行なった製品ライフサイクルの実態調査に基づき、UN/CEFACT が進める製品情報コア構成要素をたたき台として、トレースすべき製品の製品単位（アイテム、ロット、個品）、荷姿、部品、素材、製品仕様、動的属性(破損状況、移動場所など)などの情報に関して、国内で共有化できる情報項目の整備を行った。

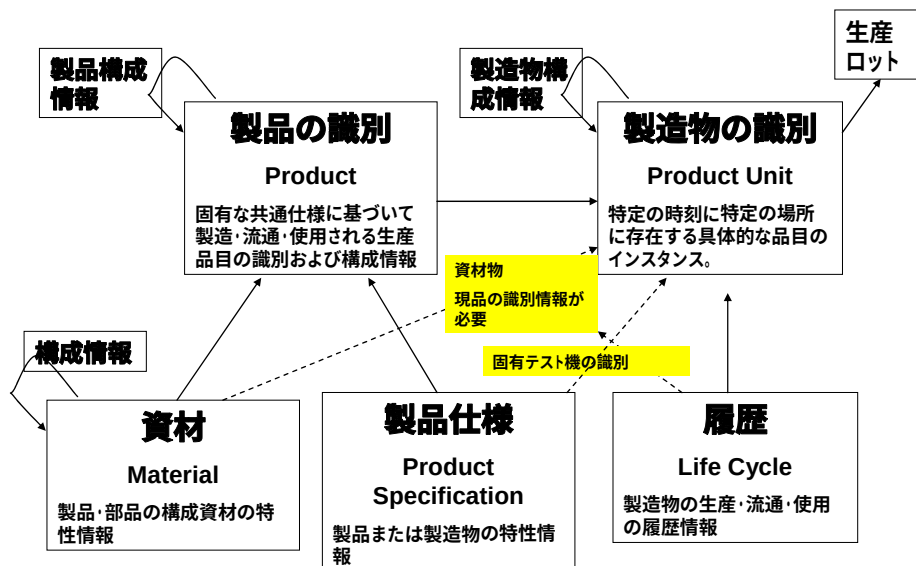


図 製品ライフサイクルにおける製品情報

(2) 連携データベース連携実証

アジア各国との情報共有の実現に向け、①通信方式やセキュリティについての整合性、②オブジェクトの定義法や分類の仕方や意味情報のマッピング、③それらの管理情報について、R&R の連携手法を検討し、その連携手法をアジア地域における R&R 連携プロジェクトで採用し、評価分析し、連携 R&R を公開するための計画を策定した。

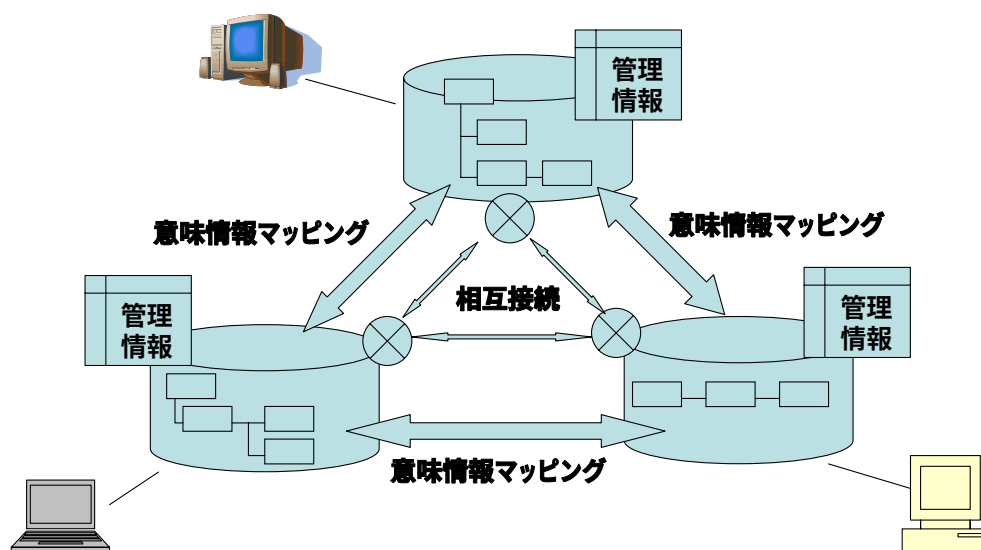


図 R&R 連携

3.15.2 活動経過

開催日	活動内容
平成 17 年	
6 月 20 日(月)	<ebXML アジア委員会会議 (香港) > 6 月 20 日－24 日
8 月 1 日(月)	<UN/CEFACT-TBG17 会議 (ウィーン) > 8 月 1 日－ 5 日
8 月 24 日(水)	第 1 回情報共有技術推進WG ①国際会議報告, ②WG 活動内容合意, ③情報共有化タスク及びデータベース連携タスク発足
9 月 1 日(木)	<ebXML アジア委員会 R&R 連携タスク会議 (ソウル) > 9 月 1 日－ 3 日
9 月 22 日(木)	第2回情報共有技術推進WG ①ebXML 普及概念整理、②レジストリ・レジトリ公開シナリオ、③製品ライフサイクルにおける情報共有化の課題、④レジストリ・レジトリ連携実証実験推進計画。
10 月 7 日(金)	データベース連携 TF1-1,2 10 月 7 日－8 日
10 月 17 日(月)	情報共有化 TF2-1
11 月 8 日(火)	データベース連携 TF1-3
11 月 17 日(木)	第3回情報共有技術推進WG ①UN/CEFACT 共通情報項目の日本語化、②製品情報モデル委員提案審議 ③レジストリ適用事例について検討。
11 月 22 日(火)	<ebXML アジア委員会会議 (台北) > 11 月 22 日－25 日
12 月 2 日(金)	データベース連携 TF1-4
12 月 15 日(木)	情報共有化 TF2-2
平成 18 年	
2 月 2 日(木)	情報共有化 TF2-3
2 月 3 日(金)	データベース連携 TF1-5
2 月 13 日(月)	<UN/CEFACT-TBG17 会議 (ワシントン) > 2 月 13 日－17 日
2 月 21 日(火)	第4回情報共有技術推進WG ①製品情報モデル最終審議、②RRF 実証実験のまとめ
3 月 9 日(木)	第5回情報共有技術推進WG ①報告書原案審議、②次年度活動予定。

3.16 ebXMLによる次世代EDI促進WG

3.16.1 活動概要

次世代 EDI の国際標準として規格整備が進められている ebXML を国内産業界に普及するとともに、国内産業のニーズを踏まえた国際標準を整備することが重要である。平成 17 年度は、中小企業も容易に ebXML を導入できる環境を整備するため、ebXML メッセージングサービスに PC クライアント対応機能をつける仕様を策定し、OASIS に提案した。

活動成果

中小企業への普及には、パソコンを利用したクライアント型のシステムの開発と普及が鍵となっており、このためには Pull 型メッセージングを用いたシステムと通信の共通化が必須である。Pull 型メッセージングを用いたシステムについての財団法人流通システム開発センター(GS1, Japan)での実証実験、社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)、共通 XML/EDI 実用化推進協議会(COEXEC)等で、始められた利用システムの開発と普及活動等から導き出された要件を元に Pull 型メッセージングの仕様を作成し、国際標準団体 OASIS (Organization for the Advancement of Structured Information Standards)に提案し、仕様策定活動を行った。その結果、この機能は ebXML Messaging Services (ebMS) 3.0 仕様(Technical Committee(TC)ドラフト)として OASIS の標準化審議が進められることとなった。

3.16.2 活動経過

開催日	活動内容
平成 17 年 9 月 6 日(火)	第1回 ebXML による次世代 EDI 促進WG
	①活動内容の合意、②平成 16 年度 ebXML ガイドブック評価
10 月 13 日(木)	第2回 ebXML による次世代 EDI 促進WG
	①ebXML 導入事例紹介、 ②JEITA における PULL 型メッセージング仕様の評価
11 月 15 日(火)	第3回 ebXML による次世代 EDI 促進WG
	・ ebMS V3 のワーキングドラフト評価と提案
平成 18 年 1 月 10 日(火)	第4回 ebXML による次世代 EDI 促進WG
	・ ebMS V3 のワーキング改訂版評価
2 月 24 日(金)	第5回 ebXML による次世代 EDI 促進WG
	・ ebMS V3 のワーキング審議状況評価

3.17 実用的な B2B-EC フレームワークの研究・普及推進WG

3.17.1 活動概要

日本国内で企業間電子商取引が思うように進まない要因を調査分析し、現状の B2B システムが抱えている各種問題を解決するユーザー視点に立った実用的な B2B-EC フレームワークを構築すべく、平成17年度はその試案を策定した。

活動成果

(1) B2B-EDI 現状のヒアリング調査結果

企業間電子商取引が進まない要因として、EDI インターフェイスが取引先ごとに異なる、社内システムとの連動が困難、EDI に対応した社内業務プロセスが機械化されていない、業界標準の対応がまちまちであるなど、①企業間電子商取引標準整備や②企業間電子商取引ソリューション（サービス、ソフトウェア）の整備が不十分であるということが指摘された。これは、インターネットの普及、パソコンの高機能化と普及、XML およびセキュリティ等の大きな技術変化に伴い、業界ごとの標準化がその時その時の技術環境のもとに制定され、またソフトウェアベンダーやサービスプロバイダーが、使える最新技術をまちまちに提供してきたことによるものであると考えられる。

(2) B2B-EDI フレームワークの試案作成

現状の調査分析を踏まえ、B2B-EC を運用するユーザーの立場から見たフレームワークの試案を作成した。

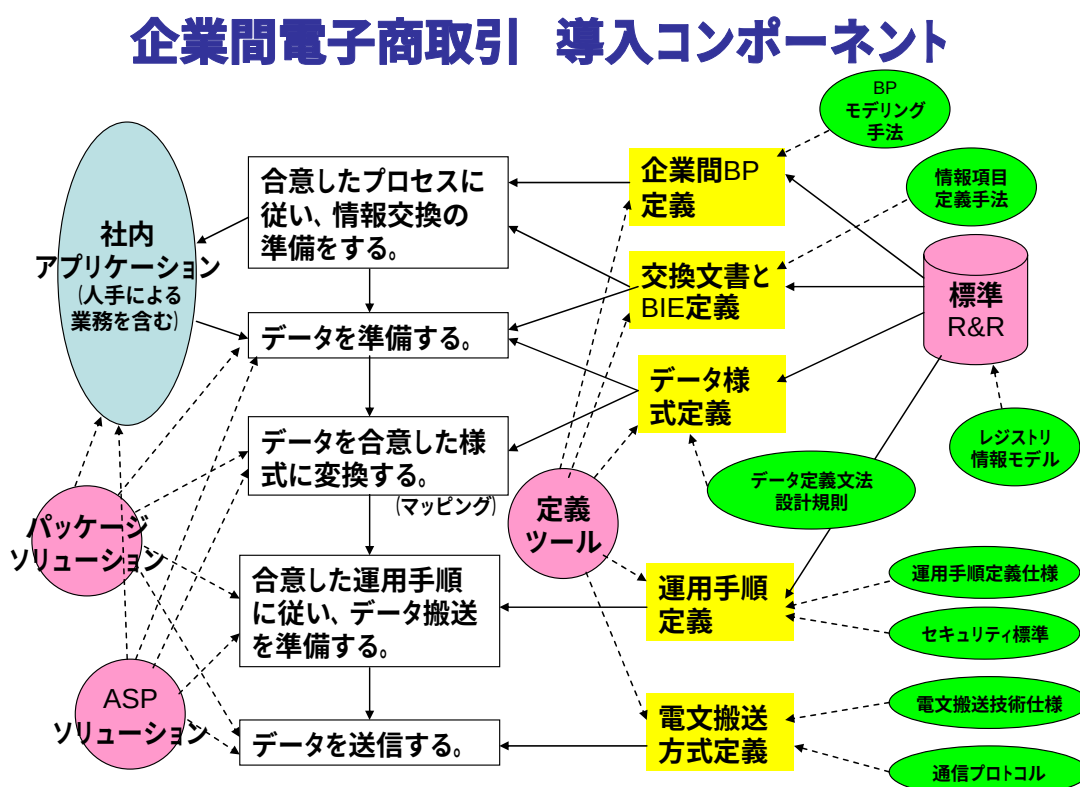


図 B2B-EC フレームワークの視点

3.17.2 活動経過

開催日	活動内容
平成 17 年 8 月 9 日(火)	第1回実用的な B2B-EC フレームワークの研究・普及推進WG ①活動内容の合意、②BtoB EC 市場規模調査の概要
10 月 4 日(火)	第2回 実用的な B2B-EC フレームワークの研究・普及推進WG ①標準化団体の紹介、 ②工業会・企業ヒアリングの調査結果
11 月 6 日(日)	第3回実用的な B2B-EC フレームワークの研究・普及推進WG ①IT 応援隊の活動、②工業会・企業ヒアリングの調査結果、 ③中小企業の EDI 現状
平成 18 年 1 月 13 日(金)	第4回実用的な B2B-EC フレームワークの研究・普及推進WG ①IT 経営教科書紹介、②BtoB-EC 課題分析、BtoB-EC フレームワーク
2 月 1 日(水)	TF ①BtoB-EC フレームワーク目的と範囲、②フレームワークの枠組み、③EDI 標準要素
3 月 3 日(金)	第5回実用的な B2B-EC フレームワークの研究・普及推進WG ・ 報告書ドラフト審議

4. 国際連携・普及広報

4.1 国際連携グループ

EC に関する国際協調・コミュニケーションを図るため、アジアにおける連携体制の構築を進めるとともに、調査活動として、「海外における EC 推進状況の調査」、「中国の電子商取引を取巻く環境の現状と電子商取引市場の最新動向調査」を行った。

4.1.1 海外の EC 推進機関との連携

アジアにおける EC の大きなマーケットである中韓台との連携を中心に活動を実施した。

(1) 4月に中国北京市で開催された第8回中国国際電子商取引大会に、中国電子商務協会(CECA)の申し出を受け入れて、韓国電子商取引協会(KCALS)とともに参加し、大会翌日には日中韓三カ国の電子取引協会の今後の連携活動についての会議を行い、今後の協力を約束する覚書を締結した。

(2) 5月には、韓国ソウル市で日中韓 RFID/Traceability フォーラムが開催され、ECOM は、CECA と共に参加した。ECOM として日本側講師派遣及び ECOM 主席研究員による講演を行い、日本の RFID の取り組み状況の紹介等を行った。

(3) 中国では、2005年4月から電子署名法が施行されており、関係する技術交流として、7月に電子署名法経験フォーラムを、中国北京市で共催した。ECOM からは、長期保存に関する日本側講演者を派遣し、最新状況の解説を行った。

(4) 9月には、RFID の取り組みに関連して、韓国からの RFID 先進事例調査団の受け入れを行った。日本の RFID 実証実験報告のセミナー、RFID システム導入現場の視察、展示会での最新情報視察と盛りだくさんの協力活動を行った。

(5) 日韓連携活動の主要行事である「日韓 EC 推進協議会」を10月に函館市にて開催した。第13回目となるワークショップでは、日韓 Traceability 推進、電子政府、認証公証分野等での連携活動の提案発表、電子部品における日韓連携プロジェクト報告等が行われた。同時に開催された第8回日韓 EC 政策協議会、第5回日韓 EC 法律専門家ラウンドテーブルの開催支援活動も行った。

(6) 11月には韓国ソウル市で開催された e-Biz Expo 2005 に参加した。Conference では、ECOM より派遣した講演者が、日本の EC 市場状況、IC タグ活用事例、RFID 最新動向の講演等を行った。また、同時に開催された展示会に ECOM ブースを出展し、ECOM 及び日韓連携活動等の展示紹介を行った。

(7) 台湾との連携としては、12月に台湾台北市にて開催された第5回日台電子商取引推進委員会共同会議への協力活動を行った。

4. 1. 2 海外EC推進状況調査

海外における EC 推進状況の調査として、世界の EC 市場動向、米国の EC 市場動向、アジアの EC 市場動向、欧州の EC 市場動向等を取りまとめた。

4. 1. 3. 中国EC最新動向調査

今後、急速な拡大が予想される中国の EC の最新動向を取りまとめた。

ポイントは以下の通り。

(1) 中国のEC及びB2Bの市場規模

ECの市場規模については調査機関により違いはあるが、上海の有力な調査会社 iResearch は、2001年に545億元だった市場が年率78%と世界の平均を15%近く上回る勢いで成長を続け2007年には17,373億元に達すると推計し、そのうち97%以上をB2Bが占めると予測している。

(2) B2Cの市場規模と主な動向

iResearch は中国のB2C、C2C（オークション、旅行関連を含む）の市場規模は、2007年には506億元（全体の2.9%）に拡大すると予測している。なかでもインターネットを使った商品のオンライン・ショッピング（ゲームなどのデジタル・コンテンツや旅行予約などのサービスを含まない）は2007年には296億元になると予想しており、2001年から6年間の平均年間成長率（CARG）は144.1%に達する。

(3) オンライン・ショッピングの課題

iResearch 社の調査によると、中国のオンライン・ショッピングに関する課題としてもっとも多く指摘されているのが「商品の品質」である。これは、オンライン・ショッピングでは実際に商品を手にとってみる事が出来ないという万国共通の理由のほかに、ショップ自体の信頼性に関する問題も無視出来ないであろう。二番目に多いのは「タイムリーな配送」であり、倉庫における在庫管理や物流網の整備が課題となっていることが分かる。三番目の課題が「商品の説明」で四番目が「支払い方法」である。「セキュリティ」が課題だと感じているオンライン・ショッパーは11.8%で、まだそれ程多いとは言えない。

4.2 普及広報グループ

ECOM の活動内容・成果を普及するため、ECOM 会員等に対し、ECOM フォーラム、月例セミナー、ECOM News、ECOM ホームページ等により、広報活動を行った。

4.2.1 ECOM フォーラム2005

平成17年6月9日(木)、日本都市センター会館(東京都千代田区平河町)において、「ECOMフォーラム2005」を開催し、会員企業を中心に、延べ400名以上の参加を得た。午前は、2件の基調講演を、午後は、ECOM主席研究員より平成16年度の成果発表を行った。

また、会場では、会員企業の提供によるEC関連製品カタログを展示・配布、平成16年度経済産業省電子タグ実証実験7プロジェクトの写真展示も行った。

平成17年6月9日

午前の部

主催者挨拶	
次世代電子商取引推進協議会 顧問 財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC) 会長 児玉 幸治	
基調講演1 「産業構造改革のための電子タグの普及戦略」	
経済産業省商務情報政策局 情報経済課 課長 加藤 洋一氏	
基調講演2 コピキタス情報社会のITイノベーション 一つながる・ひろがる・かわる2010年ー	
株式会社 日立製作所 理事 情報・通信グループ COO 中島純三氏	

午後の部

IT 活用、トレーサビリティ、標準化	電子政府、個人認証、EC実態
B2B EC の最新動向とトピックス	電子政府のビジネス場面における 利活用促進に向けたあり方
電子タグの利活用と今後の ECOM 活動	属性認証と個人情報保護
商品トレーサビリティを支える情報共有技術 (ebXML)	個人情報保護法と取扱事業者の対応
アセアン各国における IC タグ(RFID)の 活用可能性調査報告	EC 市場における民間 ADR の役割 -「ネットショッピング紛争の事例から」-

4.2.2 月例セミナー (ECOM セミナー)

WG 等の活動内容・成果を普及・広報するため、月例セミナーを下表の通り10回開催し、1084名の参加を得た。アンケート調査によれば、①「企画・運営等全般的なご意見」については、セミナー全体の平均で、「大変よかった」19%、「よかった」62%、②「講演はいかがでしたでしょうか？」については、全講演の平均で、「大変参考になった」28%、「よかった」55%と総じて高い評価を得た。

回次	開催日	開催テーマ	参加者数 (会員/全体)
1	5月17日(火)	e-文書法と電子文書の長期保存と電子署名法の課題	159/180
2	7月12日(火)	平成16年度 電子商取引に関する実態・市場規模調査	88/105
3	10月3日(月)	電子タグの国際標準化動向と普及促進に関して	93/160
4	11月7日(金)	個人情報保護に関する官民の最新動向	95/110
5	11月25日(金)	消費者保護への取り組みと最近のネットワーク犯罪について	63/89
6	12月2日(金)	オープンセミナー(ECOM-OB から見た、EC 関連の現状と課題を報告)	55/103
7	12月16日(金)	e 文書法への対応～長期保存フォーマット相互運用性テスト結果報告～	104/108
8	1月25日(水)	電子政府特集	63/76
9	1月27日(金)	個人情報保護法と属性認証	65/72
10	2月9日(木)	海外最新動向	74/81

4. 2. 3 ECOM News

ECOM の活動をタイムリーに紹介する広報誌として、下表の通り、毎月月末に 12 回発行した。

発行月	掲載内容
2005 年 4 月 (No.1) P8	・ 2005 年 4 月 1 日 次世代電子商取引推進協議会 始動！ ・ 平成 17 年度ワーキンググループメンバー募集 ・ 第八回中国国際電子商取引大会参加と日中韓三国電子商取引協会会議開催 ・ 「ECOM フォーラム 2005」開催のお知らせ(2005.6.9 開催)
5 月 (No.2) P9	・ 企画部会報告、平成 17 年度 活動計画と WG 立ち上げ ・ 「第 1 回 ECOM セミナー2005」講演録(2005.5.17 開催) ・ 平成 16 年度成果報告書の公開開始！
6 月 (No.3) P9	・ 「ECOM フォーラム 2005」の開催 ・ 企画部会報告、個人情報保護に関する Web 上での表記調査 ・ 「日中韓 RFID/Traceability フォーラム 2005」の開催
7 月 (No.4) P10	・ 理事会報告 ・ 「第 2 回 ECOM セミナー2005」講演録。「EPC RFID FORUM」の開催 ・ カナダ・ケベック州「電子政府調査」報告、ISO/TC184/SC4 報告
8 月 (No.5) P14	・ 平成 17 年度 次世代 ECOM WG 活動 本格スタート！ ・ 平成 16 年度活動成果報告書(全文)の一般公開開始！、ECOM ホームページの拡充 ・ 「日中韓ビジネス連携フォーラム」報告、「2005 日中韓電子商取引政策法律セミナー」 ・ 「平成 17 年度経済産業省電子タグ実証実験事業」公募結果
9 月 (No.6) P9	・ 特別寄稿「韓国の e-Business 産業の現状と発展戦略」 ・ 「第 1 回 ECOM エグゼクティブ特別セミナー」講演概要 ・ 「第 3、4 回 ECOM セミナー2005」開催のお知らせ ・ 「日韓 EC 推進協議会ワークショップ」開催のお知らせ
10 月 (No.7) P14	・ 「第 3 回 ECOM セミナー2005」講演概要 ・ SCM における電子タグの利用と国際標準化動向 ・ 「日韓 EC 推進協議会」函館会議開催報告 ・ R & R 連携プロジェクトの進捗と R & R 連携・東京会議のご報告
11 月 (No.8) P14	・ 特別寄稿「米国における電子商取引に関する産学官連携の実態」 ・ 欧州における IT 化の状況(ドイツにおける PKI 等のセキュリティへの取り組み)報告 ・ 電子タグ/トレーサビリティ推進 WG、平成 17 年度電子タグ実証実験連絡会議報告 ・ ISO/TC184/SC4 国際会議 in 杭州参加、PDQ セミナー開催報告、「e-Biz Expo 2005」報告
12 月 (No.9) P16	・ 企画部会報告、「普及促進・社会受容性検討推進 WG」進捗報告 ・ 「第 5 回 日台電子商取引推進委員会共同会議」参加報告 ・ 「第 5 回 ECOM セミナー2005」、「第 6 回 ECOM セミナー2005」講演概要 ・ 「退職手続きに係わるニーズ調査結果報告書」概要
2006 年 1 月 (No.10) P16	・ 特別寄稿「年頭のご挨拶」 ・ 「平成 17 年度電子タグ実証実験連絡会議」進捗報告 ・ 個人情報保護ガイドラインの改訂と最近のトラブル状況について ・ 「ebXML アジア委員会」活動状況(7～9)、「第 7 回 ECOM セミナー2005」講演概要
2006 年 1 月 (No.10) P16	・ 特別寄稿「年頭のご挨拶」、「平成 17 年度電子タグ実証実験連絡会議」進捗報告 ・ 個人情報保護ガイドラインの改訂と最近のトラブル状況について ・ 「ebXML アジア委員会」活動状況(7～9) ・ 「第 7 回 ECOM セミナー2005」講演概要
2 月 (No.11) P19	・ 企画部会報告～平成 18 年度事業計画の策定に向けて ・ 「国際間電子タグ利活用推進 WG」進捗報告、「第 2 回 ECOM エグゼクティブ特別セミナ」講演概要 ・ 「第 8 回 ECOM セミナー」「第 9 回 ECOM セミナー」講演概要 ・ 「電子タグ普及促進セミナー」報告、「コラボレーティブエンジニアリング WG」調査概要
3 月 (No.12) P16	・ 特別寄稿「IT 戦略とその推進の一翼をになう ECOM」 ・ 企画部会報告・理事会報告～平成 18 年度事業計画(案) が承認されました～ ・ ADR 実証実験プロジェクトの成果、意義、今後の展開、ebXML Messaging Service Ver.3 概要 ・ 「第 10 回 ECOM セミナー」講演概要、「長期保存フォーマット普及セミナー」報告

4. 2. 4 ECOM Web Site

ECOM Web Site は ECOM 全体の情報発信基地として、What's New をはじめ、毎日のように更新を行い、常に最新の情報を発信してきた。さらに関係団体とのリンクも張り、EC 関連情報の日本のハブとなるべく情報を発信してきた。本年度より ECOM 会員ページを大幅に改訂し、利用者毎にログインできるようにすると共に、ECOM セミナーの資料、エグゼクティブセミナーの講演録など、ECOM 会員へ優先した情報提供も行った。

1. ホームページ(日本語サイト)	
	What's New ! (セミナー、ワークショップ、調査報告等のお知らせ)
	プレスリリース (ECOM 関連発表 6 件)
	ニューズレター (ECOM News No.1-7)
	ECOM セミナー (開催履歴を含むプログラム)
	成果報告書(平成 12 年度～平成 16 年度)
	調査レポート、EC イベント、やさしい EC、他
	当協議会について(設立趣旨、活動概要、会員紹介 (177 社) など)
2. グローバルゲート(英語サイト)	
	What's New ! (海外版)
	ECOM News、Press Release
	WG Annual Reports、Research Reports
3. 会員(専用)ページ 録者数 : 291名 (2006.3.20.現在)	
	What's New ! (会員向け News(講演録等の掲載お知らせ))
	ECOM カレンダー(ECOM 活動(WG、TF などを含むスケジュール)
	ECOM セミナー・フォーラム (講演資料、講演録(第 3 回、エグゼクティブ)
	電子会議室、ECOM 会員 ID(発行サイト)、会員所手続き
4. ECOM ADR(ネットショッピング相談室) Site (ADR-WG 掲示)	
	相談室とは、相談方法、よくあるトラブル、など
	Blog (相談現場から)

4. 2. 5 エグゼクティブセミナー

エグゼクティブセミナーとして、理事会員を対象とした講演会を 3 回開催した。

回次	開催日時・場所 / 演題・講演者
第 1 回	平成 17 年 9 月 14 日 (水) 10:00～12:00 霞ヶ関東京會館
	●世界潮流と日本～新産業の創造に向けて～三井物産戦略研究所 所長 寺島 実郎氏
第 2 回	平成 17 年 1 月 19 日 (木) 15:00～17:00 霞ヶ関東京會館
	●もっとアメリカに関心を持とう 富士通総研 専務取締役 根津利三郎氏
第 3 回	平成 18 年 3 月 1 日 (水) 15:30～17:00 霞ヶ関東京會館
	●情報社会学の提唱 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 代表 公文 俊平氏

5. その他

経済産業省の下記の委員会・懇談会の事務局を務めた。

- (1) 電子タグ国際標準化戦略委員会
- (2) 電子商取引の更なる促進に向けた懇談会
- (3) エスクロー利用促進会議

6. 会員名簿 (177社、平成18年3月31日現在)

●理事会員(24社)

伊藤ハム株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
沖電気工業株式会社
花王株式会社
グローバルフレンドシップ株式会社
株式会社小松製作所
大日本印刷株式会社
株式会社デンソーウェーブ
東京電力株式会社
株式会社東芝
トヨタ自動車株式会社
社団法人日本自動車工業会

日本電気株式会社
日本ユニシス株式会社
株式会社野村総合研究所
株式会社日立製作所
富士通株式会社
富士電機ホールディングス株式会社
松下電器産業株式会社
株式会社みずほコーポレート銀行
みずほ情報総研株式会社
株式会社三井物産戦略研究所
株式会社三菱総合研究所
三菱電機株式会社

●正会員 A(54社)

株式会社アイアイジェイテクノロジー
株式会社アイネス
アクセンチュア株式会社
アコム株式会社
アールエフ・レボリューション株式会社
株式会社アルゴ21
株式会社インターネットイニシアティブ
株式会社インテック
I.N.T.コミュニケーションズ株式会社
I.N.T.コムウェア株式会社
株式会社I.N.T.データ経営研究所
花王インフォネットワーク株式会社
財団法人建設業振興基金
株式会社 KDDI
株式会社シー・アイ・シー
株式会社CSKシステムズ
JFE システムズ株式会社
株式会社ジェーシービー

株式会社システムコンサルタント
シヤチハタ株式会社
新日鉄ソリューションズ株式会社
スターリングコマース株式会社
セコム株式会社
中部電力株式会社
株式会社帝国データバンク
株式会社データ・アプリケーション
株式会社デジタルチェック
株式会社テブコシステムズ
電気事業連合会
東芝ソリューション株式会社
東北電力株式会社
凸版印刷株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本オラクル株式会社
財団法人日本建設情報総合センター
社団法人日本鉄鋼連盟

日本電子計算機株式会社
日本電信電話株式会社
日本ユニシス情報システム株式会社
株式会社阪急百貨店
株式会社 PFU
東日本電信電話株式会社
株式会社日立情報システムズ
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
富士ゼロックス株式会社
株式会社富士通総研
富士電機情報サービス株式会社
マイクロソフト株式会社
マイティカード株式会社
マスターカード・インタナショナル・ジャパン・インク
三菱商事株式会社
三菱電機情報ネットワーク株式会社
株式会社メイテツコム
株式会社 UFJ 銀行

●正会員 B(97社)

アール・エス・イー・セキュリティ株式会社
e-MRO 株式会社
伊藤忠商事株式会社
伊藤忠テクノサイエンス株式会社
株式会社インテリジェントウェイブ
株式会社 SRA
NEC エンジニアリング株式会社
株式会社 NEC 情報システムズ
NEC ネクサソリューションズ株式会社
株式会社 NHK コンピューターサービス
株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ
株式会社エネルギア・コミュニケーションズ
株式会社オーエムシーカード
株式会社オーエス総研
沖縄電力株式会社
株式会社オネスト
株式会社オリエントコーポレーション
カシオ計算機株式会社
韓国電子去来協会
関西電力株式会社
関電システムソリューションズ株式会社
九州電力株式会社
株式会社構造計画研究所
コモタ株式会社
佐川急便株式会社
佐川コンピューター・システム株式会社
株式会社さくらケーシーエス
サン・マイクロシステムズ株式会社
三洋電機株式会社
四国電力株式会社
株式会社資生堂
シャープ株式会社
株式会社ジャルカード

株式会社情報通信総合研究所
鈴与商事株式会社
住商情報システム株式会社
住友信託銀行株式会社
セイコーインスツル株式会社
セイコーエプソン株式会社
セイコープレジジョン株式会社
セコム情報システム株式会社
株式会社セントラルファイナンス
株式会社ソニー・ファイナンスインターナショナル
ソフトイングローバル株式会社
ソラン株式会社
株式会社損害保険ジャパン
大日本インキ化学工業株式会社
中国電力株式会社
株式会社中電シーティアイ
蝶理情報システム株式会社
TIS 株式会社
株式会社ディーシーカード
株式会社ディノス
電子商取引安全技術研究組合
株式会社電通国際情報サービス
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
東京電機工業株式会社
東芝情報システム株式会社
東芝テック株式会社
東芝ファイナンス株式会社
日本インターシステムズ株式会社
日本原子力発電株式会社
日本興亜損害保険株式会社
社団法人日本航空宇宙工業会
社団法人日本自動車部品工業会
有限責任中間法人日本出版インフラセンター

株式会社日本総合研究所
日本データカード株式会社
社団法人日本電機工業会
財団法人日本品質保証機構
日本ベリサイン株式会社
農林中央金庫
株式会社ハイパーギア
パシフィックシステム株式会社
日立ビジネスソリューション株式会社
株式会社ビック東海
ファナック株式会社
株式会社フリップスエレクトロニクスジャパン
富士写真フイルム株式会社
株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ
株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ
株式会社富士通ビジネスシステム
株式会社富士通北陸システムズ
プラネット物流株式会社
株式会社プロコムインターナショナル
北陸電力株式会社
北海道電力株式会社
株式会社マック
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
ヤマトシステム開発株式会社
UFJ ニコス株式会社
ユーシーカード株式会社
株式会社リーガル
株式会社リコー
株式会社菱化システム
旅行電子商取引促進機構
ロイター・ジャパン株式会社

●特別会員(2社)

財団法人日本情報処理開発協会
財団法人流通システム開発センター

以上

参考資料 (平成17年度 ECOM アクションカレンダー)

2005 年(平成 17 年)	
3 月 24 日(木)	新 ECOM 設立総会 新 ECOM 第 1 回理事会
2005 年 4 月	
4 月 1 日(金)	次世代電子商取引推進協議会 始動 4/17 The eighth China International Electronic Commerce Conference (Beijing) 4/18 Trilateral Meeting of the Electronic Commerce Associations of Japan, China and Korea (Beijing)
4 月 26 日(火)	第1回企画部会
2005 年 5 月	
5 月 13 日(金)	第2回企画部会
5 月 17 日(火)	第1回 ECOM セミナー 5/25 Japan and China Korea RFID/Traceability Forum 2005 (Seoul)
5 月 27 日(金)	IT 利活用 WG (市場規模調査打ち合わせ)
2005 年 6 月	
6 月 9 日(木)	ECOM フォーラム 2005 6/13 “Survey of an Electronic Government” in the Province of Quebec, Canada (Montreal) 6/19 ECOM Visits to Canada CEFRIO (Montreal)
6 月 22 日(水)	第1回セキュリティ WG (SWG1-1、SWG2-1)
6 月 23 日(木)	第3回企画部会 企画部会 勉強会-1
2005 年 7 月	
7 月 6 日(水)	第2回セキュリティ WG (SWG1-2、SWG2-2)
7 月 7 日(木)	第1回情報セキュリティ懇話会
7 月 12 日(火)	第2回 ECOM セミナー
7 月 13 日(水)	日中韓ビジネス連携フォーラム (電子政府・ビジネス連携 WG) 7/13 Japan, China and Korea Business Collaboration Forum (Tokyo)
7 月 19 日(火)	企画部会 勉強会-2
7 月 20 日(水)	第1回個人情報保護 WG
7 月 21 日(木)	第1回電子政府・ビジネス連携 WG 7/21 Experience Exchange Forum on the Law concerning e-Signatures (Beijing) Trilateral Liaison Meeting of the Electronic Commerce Associations of Japan, China and Korea (Beijing)
7 月 27 日(水)	セキュリティ WG SWG1-3、SWG2-3

凡例表記

<協力開催行事> 英文:国際関係
SWG x-n、TF x-n: x (グループ名)、n (開催回次)

略号表記

WG:ワーキンググループ
SWG:サブワーキンググループ、TF:タスクフォース
普及促進・社会受容性検討推進WG
TF1:プライバシー保護技術・ノウハウ検討
TF2:消費者啓発基盤検討
TF3:消費者啓発HP検討

セキュリティWG

SWG1:電子署名認証SWG
SWG2:長期署名保存フォーマット普及SWG?

電子政府・ビジネス連携WG

SWG1:退職手続検討SWG?
SWG2:電子税務申告普及SWG?

2005 年 8 月

8/ 1 Establishment of ECOM website in English

- 8 月 5 日(金) 第1回普及促進・社会受容性検討推進 WG
- 8 月 9 日(火) 第1回実用的な B2B-EC フレームワークの研究・普及推進WG
- 8 月 24 日(水) 第1回情報共有技術推進WG
- 8 月 25 日(木) 第1回電子タグ／トレーサビリティ推進WG
第2回電子政府・ビジネス連携WG
- 8 月 26 日(金) <エスクロー利用促進会議>
- 8 月 29 日(月) 第2回個人情報保護WG

2005 年 9 月

- 9 月 1 日(木) 普及促進・社会受容性検討推進WG_TF1-1
- 9 月 2 日(金) 第1回IT利活用WG
- 9 月 6 日(火) 第1回 ebXML による次世代 EDI 促進WG
- 9 月 7 日(水) 普及促進・社会受容性検討推進WG_TF3-1
- 9 月 8 日(木) 普及促進・社会受容性検討推進WG_TF2-1
- 9 月 9 日(金) 企画部会 勉強会-3
- 9 月 12 日(月) 第1回経済産業省電子タグ実証実験連絡会議
- 9 月 13 日(火) 国際間電子タグ利活用推進WG
- 9 月 14 日(水) 第1回ECOMエグゼクティブ特別セミナー
セキュリティWG SWG1-4、SWG2-4
- 9 月 22 日(木) 普及促進・社会受容性検討推進WG_TF3-2
第2回情報共有技術推進WG
- 9 月 26 日(月) 第3回個人情報保護WG
電子政府・ビジネス連携WG SWG1-1
- 9 月 27 日(火) 電子政府・ビジネス連携WG SWG2-1
- 9 月 27 日(火) セキュリティWG SWG2-4 (文書フォーマット TF、PDF/A TF)
- 9 月 29 日(木) 普及促進・社会受容性検討推進 WG_TF1-2、TF2-2
- 9 月 30 日(金) 電子タグ／トレーサビリティ推進 WG 分析 TF
第3回電子政府・ビジネス連携 WG

9/30 Report on “The Current Status and Development Strategies of e-Business Industries in Korea” (Tokyo)

2005 年 10 月

- 10 月 3 日(月) 第3回ECOMセミナー
- 10 月 4 日(火) 第2回実用的な B2B-EC フレームワークの研究・普及推進WG
- 10 月 5 日(水) セキュリティ WG SWG1-5
セキュリティ WG SWG2-5 相互接続実験説明会
- 10 月 6 日(木) 第2回 電子タグ／トレーサビリティ推進WG
- 10 月 7 日(金) 企画部会 勉強会-4
第2回 国際間電子タグ利活用推進WG
- 10/13 “Japan-Korea EC Promotion Council Workshop”(Hakodate)
- 10/13-17 “Research on German e-Government” (Germany)
- 10 月 13 日(木) 第2回 ebXML による次世代 EDI 促進WG
- 10 月 14 日(金) 普及促進・社会受容性検討推進WG_TF3-3

10/16-21 “Participation in 47th ISO/TC184/SC4 International Conference”(China)

10月18日(火) 日韓 EC 推進協議会 函館会議(2005/10/18－2005/10/22)
普及促進・社会受容性検討推進WG_TF1-3
10月19日(水) 普及促進・社会受容性検討推進WG TF2-3
10月24日(月) 電子政府・ビジネス連携WG SWG2-2
10月25日(火) 第2回情報セキュリティ懇話会
電子政府・ビジネス連携WG SWG1-2
10月26日(水) 国際間電子タグ利活用推進WG TF-1
第2回セキュリティWG (SWG1-6、SWG2-6)
10月27日(木) セキュリティWG SWG1-6
10月28日(金) 第2回普及促進・社会受容性検討推進WG

2005年11月

11月 1日(火) 第4回電子政府・ビジネス連携WG
11月 2日(水) 第2回IT利活用WG
11月 7日(月) 第4回ECOMセミナー
11月 8日(火) 電子政府・ビジネス連携WG SWG2-3
11月 9日(水) 普及促進・社会受容性検討推進WG TF3-4
11月10日(木) 普及促進・社会受容性検討推進WG TF1-4
11/10 Cooperation in the holding of Korea e-Biz EXPO(Seoul)
11月10日(木) 第4回個人情報保護WG
11月14日(月) <第4回ISO/IEC/JTC1/SC31/WG2 SC4 国内対策委員会>
11月14日(月) 電子政府・ビジネス連携WG SWG1-3
11月15日(火) 普及促進・社会受容性検討推進WG TF2-4
第3回 ebXML による次世代 EDI 促進WG
11月16日(水) セキュリティWG SWG1-7
第3回実用的な B2B-EC フレームワークの研究・普及推進WG
11月17日(木) 第3回情報共有技術推進WG
11月18日(金) 第2回経済産業省電子タグ実証実験連絡会議
11月22日(火) 国際間電子タグ利活用推進WG TF-2
11月25日(金) 第5回ECOMセミナー
11月28日(月) 第3回情報セキュリティ懇話会
電子政府・ビジネス連携WG SWG2-4
11月30日(水) 第4回企画部会(小松製作所 栗津工場)

2005年12月

12月 2日(金) 第6回ECOMセミナー
12月 6日(火) 第5回電子政府・ビジネス連携WG
12月 7日(水) セキュリティWG SWG2-7
12月 8日(木) セキュリティWG SWG1-8
12月 9日(金) 普及促進・社会受容性検討推進WG TF1-5 & TF2-5
12月13日(火) 普及促進・社会受容性検討推進WG TF3-5
12月15日(木) 第3回電子タグ／トレーサビリティ推進WG
12月16日(金) 第3回国際間電子タグ利活用推進WG
12月16日(金) 第7回ECOMセミナー
第3回普及促進・社会受容性検討推進WG

12月19日(月)	電子政府・ビジネス連携WG SWG2-5 第5回個人情報保護WG
12月21日(水)	企画部会 勉強会-5
12月22日(木)	第3回経済産業省電子タグ実証実験連絡会議
2006年(平成18年)	
2006年1月	
1月6日(金)	電子タグ／トレーサビリティ推進WG 製品ライフサイクル TF
1月12日(木)	第3回IT利活用WG
1月18日(水)	セキュリティWG SWG1-9
1月19日(木)	第2回エグゼクティブ特別セミナー
1月23日(月)	第4回普及促進・社会受容性検討推進WG
1月25日(水)	第8回ECOMセミナー
1月26日(木)	第9回ECOMセミナー
	1／30－2／3 “Research on Current EC Market in USA ”(USA)
1月31日(火)	第6回個人情報保護WG
1月31日(火)	<電子タグ普及促進セミナー (札幌) >
2006年2月	
2月1日(水)	第4回電子タグ／トレーサビリティ推進WG
2月3日(金)	第4回情報セキュリティ懇話会
2月7日(火)	<電子タグ普及促進セミナー (名古屋) >
2月9日(木)	第10回ECOMセミナー
2月9日(木)	第4回国際電子タグ利活用推進WG
2月10日(金)	<電子タグ普及促進セミナー (福岡) > 第4回IT利活用WG事例研究会
	2／13－17“Participation in UN/CEFACT Forum” (USA)
2月15日(水)	第4回経済産業省電子タグ実証実験連絡会議
2月21日(火)	<第5回ISO/IEC/JTC1/SC31/WG2 SC4 国内対策委員会>
2月22日(水)	電子タグ／トレーサビリティ推進WG 製品ライフサイクル TF
2月23日(木)	第6回企画部会
2月27日(月)	第5回普及促進・社会受容性検討推進WG会議
2月28日(火)	第7回個人情報保護WG
2006年3月	
3月1日(水)	第3回エグゼクティブ特別セミナー 第5回電子タグ／トレーサビリティ推進WG
	3／5－10“Participation in 48th ISO/TC184/SC4 International Conference”(Italy)
3月6日(月)	第7回企画部会
3月8日(水)	第5回情報セキュリティ懇話会
3月20日(月)	第5回国際間電子タグ利活用推進WG
3月22日(水)	第5回経済産業省電子タグ実証実験連絡会議
3月27日(月)	第1回電子タグ実証実験ワークショップ
3月28日(火)	第2回理事会
3月29日(水)	第3回セキュリティWG (SWG1-10、SWG2-8)

